

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校希望制度				整理番号	736	枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	601301	連絡先電話番号	1623	昨年度整理番号	749	昨年度枝番号	
係名		学事係		上位施策名				No			
予算事業名		就学事務		コード	71400	豊かな学校教育づくり				53	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 小・中学校に新入学する児童・生徒及びその保護者		(1) 杉並区立小学校及び中学校における学校希望制度に関する実施要綱		(2)		(3)		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立小・中学校の現行指定通学区域を弾力化し、対象者が指定校の隣接校の範囲で入学する学校を希望できる制度を実施。対象者に対し事前に「学校希望制度の案内」・「希望申請書」及び「学校紹介」を送付するとともに、広報・HPに学校希望制度の記事を掲載することで、事業周知と学校情報の提供に努め、希望申請を受け付ける。希望者が学校受入枠を上回った場合、抽選を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		対象者の希望に基づいて、入学する学校の選択を促進し、その結果、各々に合った学校に入学することができる。				
	活動指標名(式)		(1) 希望申請者数 (2) 希望申請による入学者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 希望申請による入学者数 ÷ 新1年生入学者数 (2) 希望申請による入学者数 ÷ 希望申請者数				
指標	区分	単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	1,401	1,269	1,488	1,368	1,578	1,200	1,483	106.4	
	活動指標(2)	人	872	1,269	1,022	1,368	1,030	1,200	1,483	69.5	
	成果指標(1)	%	17.87	20.00	20.81	20.50	19.69	23.94	29.47	66.8	
	成果指標(2)	%	62.24	100.00	68.68	100.00	65.27	100.00	100.00	65.3	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,504	2,224	2,266	1,986	1,589	1,926	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.14	1.30	1.49	1.40	1.55	1.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,374	11,778	13,499	12,684	14,043	11,778		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	12,878	14,002	15,765	14,670	15,632	13,704			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	9,192	11,034	10,595	10,724	9,906	11,420			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	12,878	14,002	15,765	14,670	15,632	13,704			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)					
	希望申請書・アンケート等郵送料		6,654		通	744					
	希望制度リーフレット、学校紹介チラシ、ポスターの印刷		23,000		通	607					
	希望申請書、送付用封筒印刷		6,654		枚	194					
	その他消耗品等					44					
	その他 ()					0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 736 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	115.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	75.3	18年度予算 執行率%	80.0
		区内特別郵便の活用などで、郵送料の節約に努めたため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		中学校途中転入者等の対象者拡大、抽選時における補欠制等、保護者や児童生徒の希望により沿う形となるような制度となるよう改正を検討している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成9年に、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出され、区教委でも平成12年4月に「杉並の教育を考える懇談会」を設置し、その提言を受けて、平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入し、実施した。16年9月から、小学校在学年の転入者等も希望できるよう対象を拡大した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教委に対して…選択できる学校の範囲の拡大、申請時期の拡大、受入枠の廃止による抽選未実施、情報提供の充実 学校に対して…特色づくり・学校見学の充実、学校ホームページの充実 他課に対して…学童クラブの充実					
	今後の予測	希望できる学校の範囲の見直しをしていくこと等である程度増加することも考えられるが、いずれは各学校が魅力ある教育活動を充実させていくことで、件数は横ばいになる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由:保護者と子どもの学校選択の幅を拡大することにより、学校運営への参画意識がこれまで以上に高まり、地域に開かれた魅力ある学校づくりを進めることができる。また、学校は選ばれる側に立つことにより、活力ある学校運営や特色ある教育活動に積極的に取り組むことにつながった。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 希望できる学校の範囲を拡大する等をし、学校希望を促進する。また、学校は選ばれる側となることにより各校が特色ある教育活動を行い、魅力ある学校となる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 学齢児童・生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行う事務とされており、受益者負担の考えにはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 必要最低限の方法をとっているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 学齢児童生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行うとされており、協働等は難しい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 住民や関係者等の意見を踏まえ、学校適正配置計画、指定校変更認定基準等と共に総合的に検証していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事務作業の大幅な変更や住民への周知事務等が必要なため、学校及び関係各課の理解を得たうえで、綿密な連絡調整を図っていかなければならない。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 制度の円滑化を図るよう、情報提供などにより、学校、保護者との連携を行っていく。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立小中学校の移動教室経費						整理番号	746	枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	601301	連絡先 電話番号	1624	昨年度 整理番号	758	昨年度 枝番号	
係名		学事係		上位施策名						No	
予算事業名		移動教室		コード	72550	豊かな学校教育づくり				53	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <small><移動教室> 区立小学校・南伊豆健康学園在籍児童5、6年 区立中学校2年生 区立養護学校小学部4～6年生、中学部1～3年生 区立小学校特別支援学級在籍児童3～6年、中学校特別支援学級在籍生徒1～3年生 <セカンドスクール> 中学校1年生</small>		(1) 学校教育法第20条及び第38条 (2) 学校教育法施行規則第25条及び第54条の2 (3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		移動教室及びセカンドスクールの実施に伴う施設使用料、バス代、有料道路代、報償費等の支出		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 恵まれた自然環境の中で、児童生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。 保護者の費用負担を軽減する。						
活動指標名(式)		(1) 参加児童生徒数 (2) 実施延校数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 移動教室参加率 = 参加児童生徒数 / 対象自動生徒数 (2)							
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	7,982	8,024	8,139	8,210	8,201	7,999			
	活動指標(2)	校	121	117	118	109	110	111			
	成果指標(1)	%	99	100	101	100	100	100			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	200,216	213,325	205,855	224,889	205,453	228,916	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円			3,042						
	(内) 委託費	千円	2,699	10,123	9,856	11,672	10,610	17,665			
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.45 0.00	1.45 0.00	1.66 0.00	1.30 0.00	1.55 0.00	1.30 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,195	13,137	15,040	11,778	14,043	11,778		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	213,411	226,462	220,895	236,667	219,496	240,694			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	26,737	28,223	26,767	28,827	26,765	30,091			
	財源	受益者負担分	千円	23,682	23,637	23,678	24,121	24,060	25,682		
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	23,682	23,637	23,678	24,121	24,060	25,682			
差引: 一般財源 -		千円	189,729	202,825	197,217	212,546	195,436	215,012			
受益者負担比率 ÷	%	11.1	10.4	10.7	10.2	11.0	10.7				
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)					
	小学校移動教室(富士・弓ヶ浜)		81		校	132,697					
	中学校移動教室(菅平)		27		校	66,351					
	中学校移動教室(舞子)		1		校	3,822					
	中学校セカンドスクール		1		校	2,584					
その他 ()							(1)				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 746 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	99.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.9	18年度予算 執行率%	91.4
	2校合同実施及び異学年合同実施を拡充し、効率的な予算執行に努めた。 移動教室は利用見込人数が把握できるため、計画と実績に大きな差異は生じない。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	2学年合同実施及び異学年合同実施を拡充させ、小学校移動教室での施設使用期間を短縮した。また、付添看護師業務は委託化することにより経費削減した。 中学校移動教室については、菅平高原以外での移動教室実施に伴い事業及び予算執行方法の見直しを行った。中学校セカンドスクールについては、保護者の負担金の見直しを図り、受益者の負担すべき食費等の見直しを行った。					
---	---	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	少子化により児童生徒数は減少傾向にあるが、移動教室実施回数は、心障学級等の参加もあり増加した。Ex:参加児童生徒数 昭和55年度17,161人 平成17年度8,201人。校外施設の廃止により、小学校移動教室は平成14年度から民営化された2施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)、中学校移動教室は15年度から菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、移動教室を実施している。17年度には菅平高原以外の民間宿泊施設を利用して事業委託した中学校移動教室を1校で実施した。また中学校1年生を対象としたセカンドスクールを福島県北塩原村で1校が実施した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	2校合同実施よりも異学年合同実施校を拡充してほしい(小学校) 中日(2日目)もバスを借り上げてほしい(小学校) 保護者負担金を増やさないでほしい(杉中P教) セカンドスクールの継続実施(中学校) といった意見がでている。				
	今後の予測	受入施設の許容人数に限りがあるため、今後2校合同実施の大幅増は難しいが異学年合同実施を増やしてゆく。中学校移動教室については、内容及び実施場所を各学校が自主的に選択する学校独自の移動教室実施を推進してゆく。				

事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:自然体験学習など校外学習・少子化世代における集団生活の重要性は高まっている。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:各学校で自主性に基づき移動教室を実施することで、学校ごとの特色ある内容となり、また、各学校の実情により即した内容とすることができる。ただし、それに伴って経費が増大する可能性もある。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:校外施設の廃止に伴う移動教室実施方法の変更の際に、保護者負担を廃園時の水準と同様とした。今後の物価等の変化に合わせて対応する。			
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業実施に掛かるコストは、移動教室実施に最低限必要なバス借上げ費用や宿泊費用、付添医師・看護師報酬費等であり、コストを下げるために保護者負担金を増やすことは上記理由からできないため、コスト削減することはできない。				

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input type="radio"/> 推進	<input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:校外施設廃止により発生した、参加する児童生徒にかかる宿泊料を、施設廃止以前の負担金と同等の金額にするための補助的な性質であり、NPO等が保護者負担金を軽減するための補助金を支出することは難しいと思われる。また、移動教室は教育課程の一環として位置づけられている学校行事である。			
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 移動教室は、既に宿泊施設を民営化するなど改革に取り組んできている。こうした中で小学校移動教室について、2校合同実施・異学年合同実施等を拡充し、移動教室実施期間を短縮させることにより、施設利用の効率化をより一層図って行く。また、小学校・中学校ともに、各学校が自主的に内容・実施場所を選択できるようにし、中学校1年生セカンドスクール事業の拡充も進め、特色ある学校づくりを行うにあたっての材料となるようにする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校及び保護者の理解が必要となる。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	移動教室参加児童生徒数に大きな増減はないが、中学校セカンドスクールを中心に、宿泊行事のあり方を見直す時期に来ている。費用対効果を考慮した上で、現在のニーズに沿った内容となるよう検討を進めていく。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立・私立幼稚園共同研修						整理番号	750	枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	601301	連絡先電話番号	1622	昨年度整理番号	762	昨年度枝番号				
係名		幼児教育担当		上位施策名				No						
予算事業名		幼稚園就園事務		コード	79800	豊かな学校教育づくり				53				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内の区立・私立幼稚園教諭		根拠法令等 (1) 地方教育行政の組織および運営に関する法律45条 (2) 教育公務員特例法21・22条 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立・私立幼稚園共同研修準備会において、研修内容を具体的に検討し研修を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		公私の枠を超え、子どもたちの成長を支え、幼児教育に携わる教諭の指導力の向上や教育内容の交流を進める。							
	活動指標名(式)		(1) 研修参加園数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 研修参加園数 ÷ 全幼稚園数 × 100 (2)							
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		園	23	53	22	53	18	53	53	34.0			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	43	100	41	100	34	100	100	33.9			
成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	103	198	129	178	68	178	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.19	0.10	0.09	0.10	0.10	0.10	0.05	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,729	906	815	906	906	906				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	283	142	283				
	総事業費 + +		千円	1,832	1,104	944	1,367	1,116	1,367					
	単位あたりコスト(-) ÷		円	79,652	20,830	42,909	25,792	62,000	25,792					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	1,832	1,104	944	1,367	1,116	1,367						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			需用費							54				
			役務費							14				
			その他 ()							0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 750 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	34.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	38.2
	研修講師を区立小学校教諭に依頼をしたため報償費残。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	アンケート調査を生かせるよう準備会での検討し講師を選択。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	幼児教育の重要性を踏まえ、幼児期の教育を社会全体で推進することを目指している。そのために教育機関相互の連携を推進することが大切であり、その1つの事業として区立・私立幼稚園の教員や教育内容の交流、資質の向上を図るため平成14年度から実施。			
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	「職務に役立つ内容」「情報交換や意見交換の場をもちたい」「小学校の先生の話(生徒や授業内容など)が聞いてみたい」等の意見がある。			
	今後の予測	就学前教育、幼小連携教育とう幼児期や幼児教育から学校教育へのスムーズな移行が重視され、幼稚園や保育園などの就学前の施設相互の理解や、小学校教諭を含めた交流や情報交換等の必要性が高まる。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	幼児教育や地域社会での子育て支援の充実を図るという施策がある中で、幼児教育に携わる教諭の指導力向上や相互理解・交流を活性化させることが重要である。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	ニーズにあった研修テーマや講師の選択につとめ、参加率を上げ、教員の資質向上に役立つ研修を実施する。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	研修に関わる費用(講師謝礼や周知、準備)は現在区で負担しているが、今後の取り組み如何によっては分担金方式なども考えられる。			
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	研修会場は区施設を利用しPRチラシは庁内印刷で行いコスト減をすでに行っている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	幼児教育の専門知識や交流方法、講習会・研修会等を専門とするNPOに委託するなどを検討する。(委託費も含め)			
	(3) 協働等の形態				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教諭のニーズを把握し、それに合ったテーマ、講師選択につとめ公立、私立の交流が図れるよう検討する。就学前教育や幼児教育の共通目標等の理解を深めるには、対象を保育士等に拡大することも検討。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 研修内容、意義等のPRを充実させ研修の参加率を高める	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 研修内容等の検討を行うが、実施回数の増は各園事業や運営時間等が様々なため日程調整が難しい。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修				整理番号	760		枝番号			
担当部課名		済美教育センター		コード	72600	連絡先 電話番号	3311-0021		昨年度 整理番号	769・838	昨年度 枝番号	
係名		教育指導係		上位施策名						No		
予算事業名		教職員研修		コード	72800		豊かな学校教育づくり		53			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		教員と研究団体		根拠法令等 (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条(教育委員会の権限)、第45条(研修) (2) 教育公務員特例法第21条(研修)、第22条(研修の機会) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学力向上、基礎的・基本的な学習内容の定着、教員の指導方法改善等を視野に入れ、済美教育センター主催の研修会の企画・実施、各学校単位でテーマを策定した校内研修を実施する。また、教科・領域における諸課題の解決に向けた教員相互の自主的な研修を支援するため、教育研究諸団体に対し助成を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		教員・学校の資質向上を図り、授業の改善等につなげることにより、児童・生徒の学習内容の理解及び定着、学校の諸課題の解決等に寄与する。					
	活動指標名(式)		(1) センターにおける研修実施回数(年間延べ) (2) 校内研修実施回数(年度あたり1校平均)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 学校評価アンケート(児童・生徒対象)「教員が授業をわかりやすく教えてくれるか」の問いに対する回答(5段階評価平均) (2) 学校評価アンケート(保護者対象)「授業が子供達にとってわかるよう指導されているか」の問いに対する回答(5段階評価平均)					
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)	回	101	127	129	190	185	151				
	活動指標(2)	回	6.50	7.00	6.16	7.00	7.78	7.44	9.00	86.44		
	成果指標(1)	ポイント	3.66	4.00	3.12	3.50	3.02	3.50	3.70	81.62		
	成果指標(2)	ポイント	3.66	4.00	3.06	3.50	3.25	3.50	3.70	87.84		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,554	7,137	6,251	17,038	14,423	8,410	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	673	620	644	3,000	2,801	910			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.40	1.20	1.20	2.00	0.90	0.70	0.85	0.80
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,640	3,624	10,872	10,872	8,154	7,701	活動指標・成果指標を今年度変更した。また成果指標は、17年度から4段階評価に変更(計画時は5段階)した。 センターにおける研修は、宿泊研修を含む。本事業は、17年度から済美教育センターが担当し、職員体制も変更した。 18年度から予算事業名は、済美教育センター運営管理へ移行パソコン研修を集合させた。	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	5,660	1,981	2,264		
	総事業費 ++		千円	9,194	10,761	17,123	33,570	24,558	18,375			
	単位あたりコスト(-)÷		円	91,030	84,732	132,736	176,684	132,746	121,689			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	373	704	467	786	410	964		
特定財源計 +		千円	373	704	467	786	410	964				
差引: 一般財源 -		千円	8,821	10,057	16,656	32,784	24,148	17,411				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模		事業費(千円)		
		校内研修事業						69	校	4,094		
		教職員研修事業(区費)						54	講座	9,895		
		教職員研修事業(都費)						3	講座	434		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 760 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	97.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	111.1	18年度予算 執行率%	84.7
	内部講師を活用し、事務費の節減努力をしつつ、ほぼ予定どおりの事業執行が出来た。また研修用パソコンの入替えに伴うリース委託費用も予定通りであった。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成19年度からは、2・3・4年次の研修体系を大幅に修正充実させ、個々の授業力向上のため、グループによる授業研究から、個人による研究授業に変更し、他の教員の授業参観及び研究協議会参加を設定した。また指導体制は校長会が主体となって講師を務める。パソコン研修においては基礎研修を民間に委託した。					
---	---	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	教育公務員特例法等により教育委員会主催研修、都主催研修、校内における研修等、様々な研修を実施してきている。昨今は社会情勢や教育内容の変化に伴い、新たな研修会を設置している。また、研修体系を整備し教員のライフステージに応じた研修を実施している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	教員及び公立学校の更なる資質向上を望む声が多数ある。また、教職員の研修の実施形態やその内容に対する問い合わせがある。				
	今後の予測	教員の資質向上が今後さらに求められ、多様なニーズを反映した新たな研修の企画・実施などが必要となる。19年度も研修内容の更なる検証を行い、大幅な見直しに向け検討を進め、必要かつ効果的な研修体系を構築していく。				

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 教員の指導力向上等のため実施される本事業は、杉並区の教育の根幹をつかさどる重要な役割を担うため。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 区による各学校で実施する校内研修の必要性・効果等から判断した実施内容査定 教育現場を取り巻く環境の変化に対応し社会的ニーズを満たした新たな研修の実施と必要性の薄い研修の整理 研修の成果が現場で最大限発揮できるシステム作り				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 研修であるため。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 校内研修で同種の研修を複数校で実施する場合の合同実施による講師謝礼の節減・スクールカウンセラーや区教員等、講師謝礼が必要ない講師活用等を行っている。					

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続	<input type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 企業及び個人事業者との委託をしている。英語科教員に向けた英語科ワークショップ研修、被害防止教育研修や古典や芸術等に対応する専門研修プログラム。また、パソコン基礎研修等について、委託を実施している。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 前年度までに構築した 区による各学校で実施する校内研修の必要性・効果等から判断した実施内容査定 教育現場を取り巻く環境の変化に対応し社会的ニーズを満たした新たな研修の実施と必要性の薄い研修の整理 研修の成果が現場で最大限発揮できるシステム作り 近隣の学校における校内研修会の合同実施。等を検証しつつ、さらにより効果的な研修方法により、教員の能力向上を図っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 研修の成果を数値で図ることが難しい。教員の研修ニーズの多様化。優れた講師の確保。 克服法: 研究の成果について学校長から報告を受ける。校長・副校長や指導力に優れた教員が他校(区内)の校内研修の講師として、指導・助言にあたることを推進する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	教員の資質向上は最重要課題であり、学校を取り巻く様々な諸問題の解決のため、専門的な知識や指導力が求められている現状を鑑み、企業等との協働を進めるとともに、研修内容の再度の検証を行い、精査しつつ拡充を図る必要がある。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育研究奨励				整理番号	762	枝番号			
担当部課名		済美教育センター	コード	610130	連絡先 電話番号	3311-0021	昨年度 整理番号	771	昨年度 枝番号		
係名		学校経営支援係			上位施策名			No			
予算事業名		教育活動の推進			コード	73400	豊かな学校教育づくり				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区立学校(園)		根拠法令等 (1) 学校教育法第18条、第36条、第78条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区教育委員会研究推進事業実施要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立幼稚園、小・中・養護学校74校の教育研究に対して研究費を助成し、自主的な研究活動を推進している。また、研究奨励校・教育課題研究指定校(16年度から新設)を指定し、研究の結果を取り入れた授業公開を含む研究発表会を実施している。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 当面する教育課題について、日常の教育活動を通して説明を図るために研究活動を助成し、その成果を指導力の向上に結びつけ、教育の充実と振興に役立てる。						
	活動指標名(式)		(1) 研究奨励校数 (2) 教育課題研究指定校数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学校評価アンケート「充実した研究が行われているか」の問いに対する回答(小中学校教員対象/4段階評価平均) (2) 学校評価アンケート「授業は楽しくわかりやすいように工夫されているか」の問いに対する回答(小中学校児童・生徒対象/4段階評価平均)						
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	校	8	7	7	7	7	6			
	活動指標(2)	校	2	10	10	12	12	10			
	成果指標(1)	ポイント	3.60	3.80	3.21	3.30	3.28	3.50	3.70	88.6	
	成果指標(2)	ポイント	3.71	3.80	3.21	3.35	3.13	3.50	3.70	84.6	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	25,303	28,748	27,928	11,240	11,534	11,740	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	5,675	6,060	7,860	8,800	6,900	6,700			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.40	0.30	0.30	0.50	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,185	3,171	3,171	3,171	3,624	2,718		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	849	1,415		
	総事業費 + +	千円	28,488	31,919	31,099	14,411	16,007	15,873			
	単位あたりコスト(-)÷	円	3,561,000	4,559,857	4,442,714	2,058,714	2,286,714	2,645,500			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	622	0	332	0	88	3,700		
特定財源計 +		千円	622	0	332	0	88	3,700			
差引: 一般財源 -		千円	27,866	31,919	30,767	14,411	15,919	12,173			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	教育課題研究指定・研究奨励校						19	校	8,813		
	教育研究団体に対する研究委託						3	件	2,700		
	その他 (公会堂使用負担金)								21		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 762 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	102.6
		概ね計画どおりの執行ができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度の教育課題研究指定校は6題10校となっており、課題ごとに予算を傾斜配分するなど弾力的な運用をおこなっている。研究課題によっては複数校合同で研究活動を実施しており(幼小連携教育 = 下高井戸幼稚園、高井戸第三小 小中一貫教育 = 新泉小、和泉小・中 また、研究期間も研究内容によって設定している。その他では、学校単位での研究に重点を置いたため、個人・グループ研究への支援を16年度から廃止した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成16年度からは、従来の研究奨励校に加えて教育課題研究指定校を新たに設置した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	保護者等から学校希望選択制度などの関係から「研究を実践している学校はどこなのか」との問い合わせがある。					
	今後の予測	今後は、自校の教育課題を研究する研究奨励校よりも区の今日的な教育課題を研究する教育課題研究指定校が増えていくと予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 本事業は教育の根幹をつかさどる教員の指導力向上等のために実施する事業であるため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 研究奨励校・教育課題研究指定校の指定にあたって、区や各学校の教育課題に即した内容を重視するとともに、教育現場を取り巻く環境の変化にも対応した研究テーマを取り入れていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区や学校の教育課題に対する研究であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 研究紀要や発表会案内状など印刷物の簡素化によるコスト減。その他、多額な報償費が発生する著名な外部講師に依存した研究活動の見直し。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 : 教育研究の一部において、民間や大学等との連携ができていますが、期待した成果を得られる域まで到達していない。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 研究奨励費については、研究内容やその成果によって随時予算配当額の見直しを行う。また、教育課題については、より確実な学習の習得を目的とする教科指導法や教育課程のより一層の弾力的運用法など新たな課題について計画的に研究をする必要があるとともに、その成果の普及に努める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業予算には上限があるため、必ずしも十分な研究費を配当できない場合がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	新たな教育課題の研究及びこれまで行ってきた研究成果の普及を行うため

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校課内外活動					整理番号	763	枝番号			
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	772	昨年度枝番号	1	
係名		学校経営支援係			上位施策名			No				
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400	豊かな学校教育づくり			53			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立小・中学校		根拠法令等 (1) 学校教育法第18条、36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		年一回、教育課程内でオーケストラの生演奏を鑑賞する、音楽鑑賞教室を開催する。 主に土曜日に、音楽技能の習得を望む区立小学校の児童を対象として、音楽教室を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		児童の音楽に対する興味・関心を深め、豊かな情操を培うと同時に、音楽鑑賞のマナーを身につけさせる。 音楽に興味を持つ児童の音楽性を伸ばし、情操を高める。					
	活動指標名(式)		(1) 音楽鑑賞教室開催回数 (2) 音楽教室指導員・講師数(延)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 音楽鑑賞教室開催回数 (2) 音楽教室実施校数					
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	6	6	6	6	6	6	100.0		
	活動指標(2)		人	257	300	308	300	354	684	300	118.0	
	成果指標(1)		回	6	6	6	6	6	6	6	100.0	
	成果指標(2)		校	15	17	17	19	19	19	19	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,911	8,228	8,186	9,427	10,003	9,575	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 杉並公会堂の利用料金増のため		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	6,200	6,300	6,300	6,400	7,398	6,500			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,820	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	9,731	10,040	9,998	11,239	11,815	11,387			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,621,833	1,673,333	1,666,333	1,873,167	1,969,167	1,897,833			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	9,731	10,040	9,998	11,239	11,815	11,387				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		音楽鑑賞教室						6	回	7,055		
		音楽教室						19	校	2,948		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 763 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	118.0	18年度予算 執行率%	106.1
		概ね計画通りの執行がされた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		演奏委託している日本フィルハーモニーの委託料は市中価格に比べ安価で実施しているほか、会場の利用料金、場所についても変更できないため、現状の事業形態を改革することは困難である。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	音楽鑑賞教室:杉並公会堂改築中は中野ZEROホールを使用したが、改築後は杉並公会堂を使用している。 音楽教室:学業優先志向や土曜日学校の影響で参加校数が減少すると考えられていたが、徐々に増えてきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	音楽鑑賞教室:質の高い音楽を鑑賞できる機会を今後も継続してほしいという要望がある。また、現場の教員からは安全性の観点から回数を増やしてほしいとの声がある。 音楽教室:児童の音楽性を伸ばす事業として保護者から実施を望む声が多い。					
	今後の予測	音楽鑑賞教室については、杉並公会堂改築中は中野ZEROホールを使用していたが、改築後の平成19年度以降は杉並公会堂を使用するため、使用料が中野ZEROの使用料に比べ高く、財政上の負担が発生すると予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:著名なオーケストラの演奏を生で鑑賞することや音楽教室を通して音楽に触れることにより、児童・生徒の情操を深めている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:現在の事業費の大半は音楽鑑賞教室の委託費であり、その委託費については日本フィルハーモニーとの提携により安価な費用で実施しているため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 音楽鑑賞教室:教育課程内の授業であるため。 音楽教室:すでに保険代や資料代として私費を徴収しており、保護者負担をさらに求めることは適当でないから。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:現状は必要最低限の経費で運営しているため。また、音楽鑑賞教室については会場使用料の増加が予測されるため、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 今後も現状の方式を継続していく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 音楽教室については、平成19年度以降は各学校の教育活動の一環として行う。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 すでに実施済みである。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現在、音楽鑑賞教室の小学校実施分は3回であり、毎回2階席を使用している。しかしながら、2階席は柵が低く児童が転落する恐れがあるため、回数を3回から4回に増やし2階席を使用しないようにしたい。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		フレッシュ補助教員の活用				整理番号	764	枝番号				
担当部課名		教育人事企画課		コード	600501	連絡先電話番号	1652	昨年度整理番号	772	昨年度枝番号	2	
係名					人事企画係		上位施策名		No			
予算事業名					教育活動の推進		コード		73400			
					豊かな学校教育づくり				53			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		17年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 4 政策番号 1 施策番号 1 事業コード 7 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則 (3) 杉並区立学校補助教員の雇用等に関する要綱					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区立小・中・養護学校の生徒		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		子どもの学力が向上する。 子どもの学習意欲が向上する。 子どもと教師のふれ合う機会が充実する。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		教員と連携し、チームティーチング方式による授業補助を行うことによって、きめの細かい授業を展開し、学習活動の充実を図る。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
	活動指標名(式)		(1) フレッシュ補助教員の雇用人数 (2)									
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		人		35	35	35	35	35			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円		61,941	61,416	69,571	65,421	70,599	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.20 0.00	0.23 0.00	0.23 0.00	0.23 0.00	0.23 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	1,812	2,084	2,084	2,084	2,084		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	63,753	63,500	71,655	67,505	72,683			
	単位あたりコスト(-)÷		円		1,821,514	1,814,286	2,047,286	1,928,714	2,076,657			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	0	63,753	63,500	71,655	67,505	72,683				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容		規模	単位	事業費(千円)					
			フレッシュ補助教員報酬		35	人	56,395					
			フレッシュ補助教員社会保険料等		35	人	8,986					
			フレッシュ補助教員旅費		35	人	40					
			その他 ()				0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 764 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	94.0
		概ね計画どおりの執行となっている。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		補助教員は、TTのために活用しており、19年度より配置されている杉並区学校教職員とは異なった活用を行っている。学校規模(児童数)や科目により、少人数指導よりもTTが効果的な場合があり、適切な配置により児童へのきめ細かな教育を進めている。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	この事業は14年度の開始年度から16年度までは国の緊急地域雇用創出特別補助事業により実施した。事業廃止後の17年度からは区において独自に実施しており、今年度は17年度と同等規模により実施している。なお、補助教員の配置校については、各学校の状況に応じて変更している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	子ども:自分たちと年齢の近い補助教員が近くにいるため、質問をし易い。 教員:教員だけでは目の行き届かない点について、補助教員がサポートしてくれるので助かる。 保護者:子どもの学力向上が期待できる。				
	今後の予測	19年度から開始した杉並区教育職員の活用方針との整合性を図るとともに、フレッシュ補助教員制度と補充教員制度を調整し、よりきめ細やかな教育を実施できるよう事業規模および配置方針を見直す。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:配置する科目にもよるが、きめ細やかな教育を実施するためには、補助教員を活用した複数人による指導は、効果的である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:補助教員の配置校の見直しを行う等、効果的な配置を行うことにより可能。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容:事業規模(人数)を縮小していく予定のため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 協働等を実施することが成果向上につながるか疑問があるため。 フレッシュ補助教員は教諭免許状所有が資格要件であるため、協働の実施に際しては、資格要件の緩和等を検討する必要がある。また、補助教員の人選・配置は、具体的な学校の状況・配置される職員の能力等に応じて実施するものであること、また、厳格な個人情報取り扱いが必要な事業であることより、協働になじむところではない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在35人である補助教員を20年度から22年度までの3年間に削減し、コストを削減する。ただし、同じくパートタイマーである補充教員制度と調整を図り活用するため、配置方針を見直し、補助教員をより効果的に活用できる学校へ配置することとする。その具体的方法については今後検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 フレッシュ補助教員の配置校から提出される「補助教員勤務状況報告書」によると、子ども、地域、教員から非常に評価の高い事業である。そのため、事業規模を縮小する際には、説明責任を果たすことが特に求められる。それには、学校を通じて保護者等への説明を徹底し、縮小理由を理解してもらうよう努める。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	フレッシュ補助教員の配置は減少するが、同様な制度である補充教員制度と連携してきめ細やかな教育を実施し、杉並の教育力を向上させるから。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		未来を拓く子ども事業				整理番号	765	枝番号				
担当部課名		教育改革推進課		コード	600501	連絡先 電話番号	1643	昨年度 整理番号	772	昨年度 枝番号	3	
係名 計画係					上位施策名			No				
予算事業名					教育ビジョン推進費		コード	71100		豊かな学校教育づくり		53
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		17 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立中学校生徒		(1) 杉並区立中学校職場体験学習検討委員会設置要綱 (2) 杉並区立小中学校キャリア教育検討委員会設置要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			職場体験学習:生徒が職場を訪問し職業を体験する。中学生レスキュー隊:中学生がレスキュー隊を編成し、防災・社会貢献意識等を高めることを目的として訓練活動をしている。								
	活動指標名(式)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒に、勤労観や職業観、社会への貢献意欲などを身に付けさせる取組みを実施し、将来、社会人・職業人として自立し、社会を担うことのできる人材を育成する。								
			(1) 職場体験受け入れ協力事業所数		(2) 中学生レスキュー隊参加生徒数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 自分のためになることがあったと回答した生徒の割合 (2) 中学生レスキュー隊参加校数					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		人		600	780	780	612	780	1,000	61.2	
	活動指標(2)		人		200	122	400	183	400	460	39.8	
	成果指標(1)		%		100.0	92.8	100.0	91.3	100.0	100	91.3	
	成果指標(2)		人		6	6	10	10	13	23	43.5	
総事業費・コスト把握	事業費		千円		20,000	16,765	5,215	1,809	10,388	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円		0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円		10,000	1,833	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	成果指標(1):生徒 を対象とした職場体験 学習実施後アンケート で「体験を終えて、自分 のためになることはあ りましたか」の問いに 「たくさんあった」または 「少しあった」と回答し た者の割合		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	2,718	2,718	2,718	2,718			2,718
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	22,718	19,483	7,933	4,527	13,106			
	単位あたりコスト(-)÷		円		37,863	24,978	10,171	7,397	16,803			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	22,718	19,483	7,933	4,527	13,106				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			中学生レスキュー隊発足式・訓練(7/8・7/22・3/3)					399	人	959		
			職場体験学習					1,806	人	850		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 765 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	78.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	45.8	18年度予算 執行率%	34.7
	中学生レスキュー隊については、消耗品や訓練機材等を防災課の資材を活用し経費節減に努めた。また、今年度から消防署の協力を得ることができ、人員、機材等の節減ができた。一方、各校で使用する消耗品については、日頃の訓練に必要な機材を具体的に示すことができず、執行残が出た。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	職場体験学習については、学習資料(プロジェクトブック)を作成する経費を増額した。平成19年度中学生レスキュー隊の訓練に、防災協定を結んでいる南相馬市に合宿を実施するため、その予算を増額した。					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	17年度に中学生レスキュー隊として、中学6校で発足したものが、18年度10校、19年度13校と実施校が着実に増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	職場体験学習に対しては、保護者の意見は概ね公表である。中学生レスキュー隊については、中学生の防災意識を育てるので、全校で実施して欲しいという要望があった。また、テレビや雑誌等の取材も多く、区民の注目度も高い。
	今後の予測	今後、レスキュー隊の訓練内容を、競技性を高めるなど生徒が興味関心を持つ内容に変化させていく必要がある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 社会への貢献意欲等の醸成に役立っている。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 職場体験学習については、受入事業所数を拡大することで、様々な職種を体験することができる。また、レスキュー隊については、訓練内容を見直し、競技性を高め、中学生が興味をもって訓練できるものとする。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育活動の一環のため。	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 中学生レスキュー隊を今後、全校に拡大するため、当面、経費は増額していく。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 職場体験学習は、民間事業所や個人事業所、官公署による無償の受入により実施している。一方、中学生レスキュー隊は、震災訓練時には地域の防災団体等と連携し活動を行っている。	
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 職場体験学習については、生徒が希望する職場を体験できるよう、受入可能な事業所を増やしていく。中学生レスキュー隊の訓練については、生徒の興味関心や地域貢献意識を向上させていくため、競技性を高めるなど工夫していく必要がある。また、より地域や消防等と密接な関係を築いていくことが課題である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特に無し	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	職場体験学習は、学習資料「プロジェクトブック」の作成を予定しているため、経費増となる。また、中学生レスキュー参加校を増加させていくため、経費は増となる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並師範館					整理番号	766	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101	連絡先 電話番号	3311-2900	昨年度 整理番号	772	昨年度 枝番号	4
係名		庶務係		上位施策名				No			
予算事業名		杉並師範館		コード	72720	豊かな学校教育づくり				53	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		17年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 4 政策番号 1 施策番号 1 事業コード 8 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方自治法 (2) 杉並師範館補助金交付要綱 (3)				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並師範館		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		杉並師範館において、子どもや保護者・地域の願いに全力で取り組む教師、卓越した指導力を持った教師を育て、その教師を区独自に採用し、杉並の目指す教育を実現する。				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並師範館の運営及び事業を支援するため、館の運営等に要する経費の一部を補助する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		杉並師範館において、子どもや保護者・地域の願いに全力で取り組む教師、卓越した指導力を持った教師を育て、その教師を区独自に採用し、杉並の目指す教育を実現する。				
	活動指標名(式)		(1) 授業数 (2) 入塾希望者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 塾生が館を卒業し、杉並区の教員になった人数 (2)				
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		コマ			135	134	135	135	99.3	
	活動指標(2)		人		200	215	300	210	300	70.0	
	成果指標(1)		人				25	20	30	66.7	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円		38,000	24,114	41,714	36,070	41,714	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 17年度は、補助金のほかに開設準備経費等含む。 18年4月1日から養成事業開始。 常勤職員は、職員課との調整により、兼業扱いとし、その分掌事務割合を庶務課70%、師範館30%とした。 (3+0.39(超勤))*0.7	
	(内) 投資的経費等		千円		10,000	9,796					
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人			4.84 2.00	3.00 1.00	2.37 1.00	2.37 1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	43,850	27,180	21,472	21,472		
		非常勤職員分	千円	0	0	5,780	2,830	2,830	2,830		
	総事業費 ++		千円	0	38,000	73,744	71,724	60,372	66,016		
	単位あたりコスト(-)÷		円				531,289	450,537	489,007		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	0	38,000	73,744	71,724	60,372	66,016			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		杉並師範館の運営助成					1	式	36,070		
		その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 766 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	99.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	70.0	18年度予算 執行率%	86.5
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		杉並師範館は、平成17年7月に設立、第一期生の募集を行い、18年4月から入塾生25名の養成を開始した。運営は、概ね区の補助金を受けて実施している。印刷費等の抑制、謝礼等は区の基準に準じるなど節減に努め、決算額は予算額の86.5%に抑えることができた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年度市町村立学校職員給与負担法の一部改正により、18年4月から区が独自に教員を採用することが可能となった。これを受けて、18年4月から杉並師範館で入塾生25名の養成を開始し、20名が卒塾、19年4月から卒塾者全員が区立小学校に採用された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	杉並師範館の設立趣旨に賛同している意見がある一方、設立自体について疑問を持つ意見が一部にはある。					
	今後の予測	都によると、小学校における教員採用見込数は、退職者の増加等により、平成25年度までは毎年千人を超えるものとなり、急激な増加が見込まれている。こうした状況を背景として、優秀な人材の獲得競争が激化するものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:「教育は人なり」、「人が人を育てる」理念のもと、学校教育の担い手である教員を自ら養成することにより、豊かな学校教育づくりに貢献することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:卒塾生の学校現場での状況等を検証し、師範館での養成カリキュラムや指導体制等の見直しを図ることにより、成果を一層向上させることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:杉並師範館への補助事業であるため、師範館が独自収入を確保して、補助金を減らす余地はあるが、区への受益者負担という形で見直すことはできない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:杉並師範館の管理運営費等歳出面の見直しだけでなく、独自収入を確保することにより、補助金を減額することは可能である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 杉並区教育委員会と杉並師範館との間で、教員養成に関する事業実施協定等を締結し、連携をとりながら養成事業を継続実施していく。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 気高い精神と卓越した指導力をもった教師、子どもたちを薫陶できる更なる有能な教師を育てるためには、卒塾生の学校現場での状況等を検証する必要がある。その結果を受けて、毎年、教師養成カリキュラムや指導体制の見直しが必要かどうか杉並師範館と協議し、必要があれば見直しを行い、杉並区の教育のなご一層の充実を図る。また、杉並師範館の歳出の見直し、歳入の確保を促し、補助金の削減に努力する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 19年度予算額は、18年度と同額であるが、決算額が予算額の86.5%に抑制できたので、19年度も管理費等の見直しなど18年度決算額以下に抑えられるようにしている。また、事業収入など独自財源を確保にも努めており、歳出削減とあわせて、区からの補助金の抑制に努力している。しかし、有能な人材の確保などでは師範館のPRがまだまだ不足しており、歳出増につながる可能性があることから、20年度については区からの補助金の見直しは難しいと思われる。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人英語指導						整理番号	767		枝番号						
担当部課名		済美教育センター		コード	610130		連絡先 電話番号	3311-0021		昨年度 整理番号	773		昨年度 枝番号				
係名		学校経営支援係						上位施策名		No							
予算事業名		国際理解教育の推進		コード	73300		豊かな学校教育づくり		53								
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		8年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並区立中学校生徒		根拠法令等		(1) 学校教育法第18条、第38条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 外国人英語教育指導員実施要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		英語を母語とする外国人を講師とし、区立中学校において、英語担当教員と連携した授業を行わせる。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		生きた英語に触れることで、区立中学校生徒の英語に対する興味を深め、区立中学校全体の英語の学力、英会話能力を高める。また、外国人とのふれあいの中で、生徒の異文化に対する関心を高め、国際理解を深める。								
	活動指標名(式)		(1) 英語教育指導員の授業数 (2) 区立中学校1クラスあたりの配当授業数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 区立中学校1クラスあたりの配当授業数 (2)								
指標	区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%					
	活動指標(1)	時間	3,405		3,638		3,400		3,636		3,636	92.0					
	活動指標(2)	時間	17		17		17		18		18	94.4					
	成果指標(1)	時間	17		17		17		18		18	94.4					
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,890		25,466		23,800		25,466		23,471		25,466		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 19年度から業務委託を開始したため、授業時間数等を変更した。	
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		0			
	(内) 委託費		千円	0		0		0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05	0.50	0.10	0.50	0.10	0.50	0.10	0.50	0.10	1.00	0.10	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	455		906		906		906		906		906			
		非常勤職員分	千円	1,440		1,445		1,445		1,415		2,830		0			
	総事業費 + +		千円	25,785		27,817		26,151		27,787		27,207		26,372			
	単位あたりコスト(-)÷		円	7,573		7,646		7,691		7,638		8,134		7,253			
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		0				
差引: 一般財源 -		千円	25,785		27,817		26,151		27,787		27,207		26,372				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)							
		英語指導						3,345	時間	23,471							
		その他 ()								0							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 767 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	91.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	92.2
		普通学級については年間17時間、心障学級及び通級学級については希望時数、それぞれ外国人講師を派遣する形態を取っているが、普通学級数・心障学級等の希望時数が、いずれも予算見積り時の予想を下回ったため、未執行額が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度から業務委託による実施に切り替えることとし、「NEAのあり方検討会」を開催、協議を行った。 その上で、委託プロポーザル方式による業者選定を行い、19年度当初からALT(外国人英語教育指導補助員)による指導補助業務の委託を開始した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	新学習指導要領により、中学英語に関しては、「聞くこと」「話すこと」についての指導により重点が置かれるようになったことを受け、外国人講師による授業の重要度が増している。また、全国的にも、小学校での英語教育など、特区制度を活用した英語教育への積極的な取り組みが増えてきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	現行の外国人講師による授業について、生徒・保護者からは好評を得ている。					
	今後の予測	19年度から業務委託を開始するため、コストの削減を図りつつ内容の充実を求めていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 英語に対する生徒たちの興味を喚起し、読み書き能力だけでなく、コミュニケーション能力の向上に大いに寄与している。また、異文化交流・国際理解の側面からも、豊かな学校づくりへの貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 19年度から開始する業務委託により、成果の向上が図られるかどうかを検証する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 教育課程内の正規の授業の一環として実施するものであり、区が負担する。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 外部委託の状況によりコストが下がる可能性はある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 19年度から全面的な業務委託を開始し、成果と課題について検証を行う。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業目標の実現に向け、真に求められる英語指導の必要性を睨んで点検・検討する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校間での格差が生じないようにテスト等で状況を把握する必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 業務委託によるコスト削減を、英語指導のレベルの維持、時間数の増加等に振り向けたいと考えるため。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国際理解・帰国児童生徒教育センター運営						整理番号	768		枝番号											
担当部課名		済美教育センター		コード	610130		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	774		昨年度枝番号									
係名				学校経営支援係				上位施策名				No										
予算事業名				国際理解教育の推進				コード	73300		豊かな学校教育づくり				53							
事務事業の概要	事業開始年度			○ 昭和 ● 平成		4 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	4		政策番号	(1)		施策番号			事業コード	11		
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等										
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第18条、第36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区国際理解・帰国児童生徒教育センター事業運営要綱																
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区立学校における国際理解教育の推進と、帰国及び外国人の児童生徒への教育の充実を目的として、帰国児童生徒への適応指導(日本語指導・未習教科指導)や、英語圏から帰国した児童生徒の素養保持教室、保護者懇談会、国際交流の集い、相談・調査業務等を行っている。																		
	活動指標名(式)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 帰国及び外国人の児童・生徒が、適応指導の実施により、速やかに学校生活に溶け込めるようにする。また、区立学校における国際理解教育の内容を高める。																		
			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{指導により速やかに学校に溶け込んだ子どもの数} - (\text{訪問指導のみで目的達成した子どもの数} + \text{訪問指導を受けた子どもの数}) \times 100}{\text{訪問指導を受けた子どもの数}}$ (2) 素養保持教室参加児童生徒数																			
区分		単位	16年度実績		17年度				18年度				19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%						
指標	活動指標(1)		時間	1,477		2,400		2,096		2,400		2,352		2,400		2,800		84.0				
	活動指標(2)		回	19		18		18		18		18		0		0						
	成果指標(1)		%	55		60		77		75		73		75		80		91.3				
	成果指標(2)		人	67		75		71		100		50		0		0						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,554		6,766		5,718		7,127		6,816		6,082		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 19年度から済美教育センター内に移管したため、維持管理経費を削減した。 また、素養保持教室については、事業内容の見直しを行っているため、成果指標の計画値は記入しない。						
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		0								
	(内) 委託費		千円	469		643		469		482		363		0								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05	2.00	0.05	2.00	0.10	3.00	0.10	2.00	0.10	2.00	0.20	0.50							
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	455		453		906		906		906		1,812							
		非常勤職員分		千円	5,760		5,780		8,670		5,660		5,660		1,415							
	総事業費 ++		千円	10,769		12,999		15,294		13,693		13,382		9,309								
	単位あたりコスト(-)÷		円	7,291		5,416		7,297		5,705		5,690		3,879								
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		0							
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		0							
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		0									
差引: 一般財源 -		千円	10,769		12,999		15,294		13,693		13,382		9,309									
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0									
18年度の主な取組み			内 容								規模	単位	事業費(千円)									
			訪問指導・補充指導								2,352	時間	4,376									
			素養保持教室								50	人	1,008									
			国際交流の集い開催								130	人	70									
			文集の発行								600	部	252									
			その他 (国際理解教育センター維持管理経費等)										1,110									

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 768 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	98.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	95.6
		予算は概ね執行されている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度から国際理解帰国児童生徒教育センターを済美教育センターに移し、職員の一体化を図ることにより、人材のより幅広い活用を図るとともに、施設維持管理経費を削減した。素養保持事業については、センターの統合により会場の変更が必要となったことを機に休止し、新規事業の実施を図る。また、国際交流の集いを区民との協働事業とし、内容の充実、回数を増を行う。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	国際化の進展に伴い、公立学校に通う帰国及び外国人の児童・生徒に対する日本語指導や、言語等の文化的素養保持を要望する声は多い。また、総合的な学習の時間の導入に伴い、「国際理解教育」が学校現場で取り上げられる例が多くなり、その充実が求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	素養保持教室に関しては、現在英語圏からの帰国児童・生徒のみを対象としているが、中国・韓国など他の地域からの帰国児童生徒を対象を拡大して欲しいとの要望がある。					
	今後の予測	国際理解教育、帰国及び外国人の児童・生徒に対する教育は、これからの国際化社会において、より重要度を増し、その充実が求められることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導の実施により、当該児童・生徒らの所属校への適応がスムーズに行われている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 各事業にボランティア制度(募集登録・研修等による育成)の導入により、指導を細やかにする等の向上の可能性がある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 教育課程に関するため、区が負担すべき経費である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: センター事業の大半は、都費嘱託員により実施されている状況に変動がない。外部委託や地域人材の活用によるコスト削減はあまり期待できない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 19年度から国際交流の集いを年4回実施し、地域の団体と協働で企画・運営を行うこととした。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 素養保持教室に替わる事業を、学校の土曜教室として、NPO法人等の協働により運営を行う。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	国際理解教育、適応指導、外国人児童に対する日本語指導は、対象者の把握が困難なため年度毎の増減が大きいものの今後とも実施方法なども検討しながら充実していく必要がある。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校海外派遣・ウィロビー市親善訪問団受入				整理番号	769	枝番号			
担当部課名		教育改革推進課		コード	600104	連絡先電話番号	1643	昨年度整理番号	775		
係名		計画係		上位施策名				No			
予算事業名		国際理解教育の推進		コード	73300	豊かな学校教育づくり					
事業開始年度		○昭和 ●平成		4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 施策番号 事業コード					
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 中学生海外派遣(区立中学校生徒23名、区内在住の国立・私立中学校生徒7名、引率教員・職員)		(1) 杉並区・ウィロビー市友好都市提携書 (2) 杉並区中学校海外派遣実施要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区の友好都市ウィロビー市への中学生の派遣と、同市からの受入を隔年実施								
	活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 海外派遣参加生徒数 (2) 訪問団参加生徒数								
			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 友好都市であるウィロビー市との交流を深めるとともに、より多くの中学校がお互いの文化・風土に触れ、国際理解を深めることで、国際人への足がかりとなる機会を与える。								
区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	30	0	0	30	30	0	30	100.0	
	活動指標(2)	人		20	0	0	0	20	0		
	成果指標(1)	%	0.66	0	0	0.72	0.72	0	0.72	100.0	
	成果指標(2)	人	32	0	0	30	18	0	30	60.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,051	590	0	7,267	6,344	0	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円				26	25				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30	0.30	0.00	0.80	0.80				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,730	2,718	0	7,248	7,248	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	8,781	3,308	0	14,515	13,592	0			
	単位あたりコスト(-)÷	円	292,700			483,833	453,067				
	財源	受益者負担分	千円	2,790			3,569	3,000			
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	2,790	0	0	3,569	3,000	0			
差引:一般財源 -		千円	5,991	3,308	0	10,946	10,592	0			
受益者負担比率 ÷	%	31.8	0.0		24.6	22.1					
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	中学校海外派遣						30	人	6,344		
	その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 769 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	87.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事前事後の学習や引率の際の「教育指導」の点から、従来どおり学校教員が引率することとなった。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	国際交流、国際理解教育の推進を目的に、平成4年度から中学生海外派遣・ウィロビー市親善訪問団受入の相互交流事業を実施している。「派遣」については、近年旅行や海外赴任なのですでに海外を経験している中学生も増えている。「受入」は相手方の財政事情により11年度の受入を最後に実施されていない。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「派遣」に関しては希望者が派遣予定数を上回る希望があるため、参加人数や実施回数の増加(毎年の実施)を要望する声がある。 「受入」については、特に意見はない。				
	今後の予測	今後も生徒・保護者に関心も引き続き高い状態のまま推移することが予想される。こうした状況を受け、公的機関以外でもホームステイや海外体験を企画する団体が増えることが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:「派遣」については、ホームステイ等を通じて、参加生徒自信の国際理解や現地の人との国際交流に大きな成果があり、派遣生の報告などで他の生徒への波及も見られる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事前事後の学習の充実や、報告会等による派遣生以外の生徒への波及など、事業運営上の工夫の余地はあるが、参加生徒数や実施日数などの拡大については、困難である。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:「派遣」については、参加費用の半額を受益者負担としているが、負担率をこれ以上あげることができない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費の大部分は旅行費用であり、日数・参加者を削減しない限りコスト減は難しい。				
	(5) 協働等の実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 通訳及び添乗員について、業者に委託して実施している。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「派遣」に関しては、規模・縮小や実施主体の見直しなどについて、実施計画の改定の中で改めて検討する。 「受入」に関しては、ウィロビー市側の要請に基づく部分が多く、現状のままとする。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 20年度の「派遣」に関しては、実施計画の改定のなかで検討する。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学力・体力向上調査						整理番号	772	枝番号				
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先 電話番号	3311-0021	昨年度 整理番号	773	昨年度 枝番号				
係名		学校経営支援係		上位施策名						No				
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400	豊かな学校教育づくり				53				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(1)	施策番号		事業コード	4
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小・中学校児童、生徒(児童は三年生以上)						(1) 学校教育法第18条、第36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立済美教育センター条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学力を「学んだ力(知識・理解)」、「学ぼうとする力(学ぶ意欲や態度)」、「学ぶ力(思考力・判断力・表現力など)」とらえ、児童・生徒がどの程度身につけているか検証するために学力等調査を実施する。児童生徒の体力の状況を的確に把握し、今後の学校における体力向上のための指導等に役立てるため体力等調査を実施する。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒に対する学力・体力等に関する調査を実施し、傾向や課題を詳細に把握した上で、学力・体力等の向上を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 学力等調査受検者実数 (2) 体力等調査受検者実数						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学力調査達成率(目標値を達成した児童・生徒の割合) (2) 体力等調査結果で、都平均値を100とした場合の杉並区平均値					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%			
	活動指標(1)		人	17,075	17,881	17,410	17,758	17,404	17,742	17,672	98.5			
	活動指標(2)		人	17,075	17,881	17,603	17,758	17,492	17,742	17,672	99.0			
	成果指標(1)		%	70.4	72	70.7	73	70.4	75	80	88.0			
成果指標(2)		ポイント	99.2	100	100.3	101	102.0	102.5	105	97.1				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,751	23,470	20,581	23,470	20,745	23,470	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	21,371	23,370	19,283	22,970	20,558	22,960					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.30	0.30	0.50	0.30	0.50	0.30	1.00	活動指標(1)及び(2) の計画数値は4月現在の 調査対象となる児童 ・生徒数の実数である ため、22年度の目標 値は計上していない。 成果指標(1)は小学 校の国語、算数、中学 校の国語、数学、英語 の5教科の達成率を単 純平均した数値 達成 率 = 到達度(その児 童・生徒が通過(正解) した問題の割合(%)) が、設定されている目 標値以上である児童・ 生徒の割合 成果指標(2)は体力 テスト項目の結果(8種 目の全学年平均値)の 杉並区平均値を東京 都平均値(平成16年度 結果)を100とした場 合の数値に変更した		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,640	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718				
		非常勤職員分	千円	0	0	1,445	1,415	4,245	2,830					
	総事業費 + +		千円	25,391	26,188	24,744	27,603	27,708	29,018					
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,487	1,465	1,421	1,554	1,592	1,636					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	25,391	26,188	24,744	27,603	27,708	29,018						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模						
		学力等調査委託						17,404	人	17,937				
		体力等調査委託						17,492	人	2,327				
		体力づくり教室						3	回	307				
		その他 (印刷費等)								174				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 772 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	98.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	98.5	18年度予算 執行率%	88.4
	学力調査委託については、教育委員会内に業者選定委員会を設置し、経費面においても選定の視点を定めて節減に努力した。また、体力調査委託は競争入札により委託費を節減した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	学力・体力向上とも専門委員会を組織し、調査結果に基づく分析考察を行った。また、教材ドリルを部分改訂し、各校へ配付した。					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	この事業は平成16年度から実施した。従前、あいまいであった児童・生徒の学力・体力等の状況について、より詳細に把握することができた。平成19年度から国による学力調査が始まった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	16年度の学力調査では、問題用紙の返却ができず、学校や保護者より児童・生徒の振り返りができないなど苦情が寄せられたため、17年度の調査より問題の返却ができるようにした。また、小学校からの要望で調査実施の年度内に分析・改善が図れるよう実施時期の変更の要望がある。
	今後の予測	学力・体力等調査の結果は児童・生徒が自らの成果と課題を把握できたこと、教員が指導内容や指導方法等の改善・向上を図る上で重要な資料となったこと等、学力・体力の向上に大きく貢献している。都や国による学力調査も実施されているが、いずれも特定の学年での定点観測であり、学習の定着状況を経年的に把握することができないため、引き続き区の学力調査を行う必要がある。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由:学力・体力等の向上に係る施策を展開していく上で、その方向性や具体的な実施内容を判断するための基礎資料となったため。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:学力・体力等調査の結果に基づく指導方法等の改善・工夫の実践により確実に成果は上がると考えられる。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:	
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:学力等調査の実施内容(実施教科・分量)等の見直しを行うことによりコストを下げる余地はあるが、現段階でこのようなことは考えていない。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 業者委託により、適正かつ迅速な調査実施が行えている。今後は、分析シートの業者委託による作成を行う予定である。	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後学力・体力の向上に関しては、専門的な知見も取り入れて、学力向上調査委員会、体力向上調査委員会における検討だけでなく、教育センターとして児童・生徒の学力等の改善・向上の状況画など詳細を明らかにし、その結果に基づき指導法の改善策等を考案し、各校へ展開していく。また、今後は調査実施を1学期へ移行し、改善に至るまでの過程が年度内にできるものとする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	調査内容を大きく変更しないかぎり、現状の予算で対応できるため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼小連携・小中一貫教育					整理番号	773	枝番号			
担当部課名		教育改革推進課		コード	600501	連絡先 電話番号	1642	昨年度 整理番号	780	昨年度 枝番号		
係名 計画係				上位施策名				No				
予算事業名 教育活動の推進				コード 73400		豊かな学校教育づくり				53		
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成			16年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号 (1)	施策番号	事業コード 5	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等						
	対象校の児童・生徒					(1) (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 小中一貫教育実施箇所数			(1) 区学力等調査における一貫教育実施校の平均達成率									
(2) 幼小連携教育実施箇所数			(2) 学力等調査アンケートで主要な指標について肯定的な回答をした児童生徒の割合									
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)		所	1	1	1	1	1	1	100.0		
	活動指標(2)		所	1	1	5	5	5	43	11.6		
	成果指標(1)		%	68	73	70	73	70	75	80	87.0	
	成果指標(2)		%	75	78	71	78	74	78	80	92.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,471	16,940	4,466	4,162	2,761	16,846	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	13,396								
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.50	0.20	0.50	0.50	0.50	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,550	1,812	4,530	4,530	4,530		1,812	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +		千円	20,021	18,752	8,996	8,692	7,291	18,658			
	単位あたりコスト(-)÷		円		18,752,000	8,996,000	8,692,000	7,291,000	18,658,000			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	20,021	18,752	8,996	8,692	7,291	18,658				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		外国人講師等の謝礼					延 222	人	1,721			
		非常勤職員旅費					延 48	人	147			
		その他 (教材費、教材作成費)							893			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 773 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	66.3
		平成17年度に引き続き小・中一貫教育のカリキュラムの編成や教材の開発等の研究を実施した。 昨年購入した教材を活用したことから、消耗品経費の執行残となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成19年度の新たな取組として、杉並第四小学校と高円寺中学校で小学生5、6年を対象に、算数の学習を少人数で指導 英語活動 中学生との交流活動を中学で実施していく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年度:小中一貫教育1所、幼小連携教育1所 平成18年度:小中一貫教育1所、幼小連携教育5所 平成19年度:小中一貫教育2所、幼小連携教育4所					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	実施から3年目を向かえ、特に保護者などから意見はなかった。					
	今後の予測	今年度3年目を向かえ、これまでの成果・効果について検証するとともに、効果のあるカリキュラム等について他校に取り入れていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:小中一貫教育で効果のあったカリキュラムなどについて、今年度新たに実施するところに活用していく。また、平成17年度幼少連携教育を1所で実施したものが、現在5所で取り組んでいる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:これまで研究事業で培ったノウハウや教材、カリキュラム編成について、来年度からは、予算を縮小して実施していくことができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:義務教育であるため。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:当初、外部講師を入れて実施してきたが、教諭にノウハウなどを身に付けてきたためコスト削減が図れる。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 英語授業にNEA(外国人講師)を招き、担当教諭と協働で授業に取り組んでいる。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 これまで実施してきた小中一貫教育校については、教諭のノウハウ等の取得や研究の成果により教材購入費などの経費削減が図れる。また、今年度実施を予定している1所について、これまで実施してきた効果のあったカリキュラムを取り入れていくなど活用を図ることができる。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	これまで実施してきた小中一貫教育校については、教諭のノウハウ等の取得や研究の成果により教材購入費などの経費削減が図れる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		副読本等作成					整理番号	774	枝番号				
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先 電話番号	3311-0021	昨年度 整理番号	781	昨年度 枝番号			
係名		学校経営支援係			上位施策名			No					
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400	豊かな学校教育づくり			53				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立小・中学校		根拠法令等 (1) 学校教育法第18条、第36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		福祉や防災用副読本の作成を目的とした委員会と個別のテーマごとに研究・調査をして報告書を作成する委員会が定期的に内容の見直しや改訂を行っている。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		副読本を教科用の補助教材として使用することによって、福祉や防災についての知識を深めるとともに、身近な問題に対する関心を高めることができる。また、各報告書の作成により、教育現場での指導方法を充実させることができる。						
	活動指標名(式)		(1) 副読本・報告書の種類 (2) 副読本・報告書の作成部数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 副読本・報告書の種類 (2) (代) 副読本・報告書作成部数						
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		種	8	7	6	7	7	7				
	活動指標(2)		部	55,130	54,630	51,650	54,600	67,910	54,600				
	成果指標(1)		種	8	7	6	7	7	7				
	成果指標(2)		部	55,130	54,630	51,650	54,600	67,910	54,600				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,256	4,702	4,418	4,496	6,677	4,496	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) *目標値は設定しない			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.50	0.10	0.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	637	634	634	634	634	906			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	1,415	1,415			
	総事業費 + +		千円	4,893	5,336	5,052	5,130	8,726	6,817				
	単位あたりコスト(-)÷		円	611,625	762,286	842,000	732,857	1,246,571	973,857				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	4,893	5,336	5,052	5,130	8,726	6,817					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		印刷費						65,460	部	6,677			
		その他 ()								0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

様式 1

整理番号	774	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	124.4	18年度予算 執行率%	148.5
		予算は概ね執行されている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		副読本の発行にあたっては、委員会で内容の見直しや改定を行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	毎年発行種類や内容、配布対象・部数などを見直して現在に至っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	少数ではあるが、一般区民や保護者から取り寄せに関する問い合わせがある。					
	今後の予測	発行種類や内容の見直しについては、継続的に行う。また、各学校が独自に作成した優良な副読本、ワークブックを全校に普及させる取組みも行っていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:各委員会が作成した報告書や副読本は授業等で有効に活用されており、教育活動の充実に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:授業等で有効に活用されており、現時点で一定の成果は達成されている。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:副読本は教科書に準じた教材であるため、児童の保護者に負担を求めることは適当ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:発行種類や内容、配布対象・部数などを見直す。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 教科書の副読本という性格上、学校の教諭に委員になってもらい内容の訂正など行っているため行政直轄が望ましい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 必要に応じて、発行種類や内容、配布対象・部数の見直しを行う。 20年度に学習指導要領の改訂が行われるため、新学習指導要領に準拠した教科書を使用する時点で副読本の大幅な改訂が必要となる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現時点では、新規に副読本や報告書を作成する予定はなく、また、例年発行しているものについて内容等の改訂はあるものの予算の増減に大きく影響する可能性は少ないため。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	科学館維持管理・科学館運営管理	整理番号	820	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局科学館	コード	602030	連絡先電話番号	3396-4391
		昨年度整理番号	827	昨年度枝番号	
係名		上位施策名	No		
予算事業名	科学館運営管理・科学館維持管理コード3200・74500	豊かな学校教育づくり	53		

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3) 杉並区立科学館処務規定
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内小・中学校児童・生徒、区民、区内の団体	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設・設備を良好な状態に維持し、利用者に快適で充分なサービスを提供する。
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 建物の総合管理を行い、安全で確実な保守を行う。館内処務事務、学校支援協議会開催、団体プラネタリウム開催、区内団体の施設利用、資料提供。	活動指標名(式) (1) 年間延べ利用者数 (2) 延べ床面積
	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1日あたり平均利用者数 = 利用者数 ÷ 開館日数 (2)	

区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	30,396	31,915	29,400	32,340	31,388	32,957	33,957	92.4	
	活動指標(2)	m ²	2,762.12	2,762.12	2,762.12	2,762.12	2,762.12	2,762.12	2,762.12	100.0	
	成果指標(1)	人	103	108	103	109	107	112	115	93.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	32,477	40,734	38,918	40,700	38,521	44,193	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円		0	512	0	0	1,175			
	(内) 委託費	千円	24,732	29,336	23,765	24,864	24,434	25,880			
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.24 1.00	2.14 1.00	2.18 1.00	2.18 1.00	2.49 0.20	2.49 0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	20,384	19,388	19,751	19,751	22,559	22,559		
		非常勤職員分	千円	2,880	2,890	2,890	2,830	566	566		
	総事業費 + +	千円	55,741	63,012	61,559	63,281	61,646	67,318			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	1,834	1,974	2,076	1,957	1,964	2,007			
	財源	受益者負担分	千円	114	36	73	45	47	45		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	114	36	73	45	47	45			
差引: 一般財源 -		千円	55,627	62,976	61,486	63,236	61,599	67,273			
受益者負担比率 ÷	%	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		施設清掃等業務請負委託	1	式	24,434
	光熱水費等	1	式	8,079	
	気象観測装置修理	1	式	667	
	その他 (その他維持管理)	1	式	5,341	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 820 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	97.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	94.6
		修繕・委託料の落札差金等の残					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		引き続き施設・設備の保全に努めるとともに、科学館基本構想策定懇談会の提言を踏まえ運営の見直しを進める。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	開設当初、科学教育の振興は日本の発展において重要な課題であり、子供の科学的興味・関心に応えることが重要だった。現在は、少子化や理科離れの傾向が強まっているが、科学・工業立国を目指す上でも、その重要性は高まっている。また、一般区民向けの区民科学教室等も充実させるようにしている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	エレベーターの設置等、高齢者・障害者にも利用しやすいバリアフリー施設にしてほしいとの要望がある。					
	今後の予測	昭和44年建築の建物で、バリアフリー対策もなく、施設・設備が全体的に老朽化しており、改築の必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:科学的教養を充実、振興するための区内に唯一の施設であり、区民の生涯にわたる学習活動を総合的に支援すべき区政にとっての存在価値は益々高まると考えられる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:老朽化が激しいため、現状維持が限界である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:プラネタリウム利用の有料化の検討。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:老朽化が激しいため、現状維持が限界である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:施設の清掃業務をはじめ、機械の維持管理・保守等を委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設・設備の改善を図りつつ運営の見直しと改築を検討していく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	今後も施設・設備の改修が必要である。科学館基本構想策定懇談会の提言の具体化を検討する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			理科移動教室						整理番号	821	枝番号	
担当部課名			教育委員会事務局 科学館			コード	602030	連絡先 電話番号	3396-4391	昨年度 整理番号	828	昨年度 枝番号
係名			上位施策名						No			
予算事業名			科学館運営管理			コード	73200	豊かな学校教育づくり			53	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度						
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号		事業コード
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
小・中学校の児童・生徒			(1) 理科教育振興法 (2) 杉並区立科学館条例 (3) 杉並区立科学館条例施行規則									
年間計画に基づき、小・中学校の児童・生徒が科学館に来館し、理科の実験・観察学習、プラネタリウムで行う天体学習の他、映像を使った学習を行う。			児童・生徒の理科に対する関心、理解、知識等が高まる。									
(1) 利用児童・生徒数 (2) 延べ利用校数			(1) 利用率 = 利用児童・生徒数 ÷ 児童・生徒在籍者数 × 100 (2) 利用率 = 延べ利用校数 ÷ (区立小・中学校数 × 利用可能回数) × 100									
区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	18,335	18,704	18,436	18,768	19,342	18,838	23,712	81.6		
	活動指標(2)	校	269	266	265	266	261	289	333	78.4		
	成果指標(1)	%	97.0	100.0	77.0	100.0	80.9	100.0	100.0	80.9		
	成果指標(2)	%	100.0	100.0	99.6	100.0	90.3	100.0	100.0	90.3		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	18,173	19,252	19,023	19,685	19,256	20,006	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円		150	132	150	490	150				
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.35 7.25	2.30 7.25	2.34 7.25	2.34 7.25	2.39 7.20	2.39 7.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	21,385	20,838	21,200	21,200	21,653	21,653			
		非常勤職員分	千円	20,880	20,953	20,953	20,518	20,376	20,376			
	総事業費 + +	千円	60,438	61,043	61,176	61,403	61,285	62,035				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	3,296	3,256	3,311	3,264	3,143	3,285				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	60,438	61,043	61,176	61,403	61,285	62,035				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み	内 容							規模	単位	事業費(千円)		
	理科移動教室(利用児童・生徒数 小学校 15,261人 中学校 4,081人)							1	式	19,256		
	その他 ()									0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 821 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	103.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	98.1	18年度予算 執行率%	97.8
		10回の出張授業の試行により経費を節減できた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		出張授業の回数の増加により更に経費を節減する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初は、学校設備が不十分で、理科設備の整った施設が必要であったが、現在は各校とも設備がよくなってきている。少子化による教員減で理科専門教員も減り、特に発展的な観察・実験を行うことが難しくなっており、専門指導が行える施設と要員の確保が必要とされている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	実施アンケートによると、学校にとって大変役立っている。科学館の近隣住民から、バスの排気音による苦情があった。					
	今後の予測	少子化による児童・生徒の減少が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 科学教育、科学的教養を充実、振興するための区内唯一の施設であり、小・中学校全児童・生徒を対象として理科の観察・実験授業を行っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 教材費の単価はこれ以上下げられない。利用者が増えれば費用増は避けられない。バスの効率的運用にも限界がある。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務教育の一環として行われる授業について、負担を求めるのは難しい。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 教材費の単価はこれ以上下げられない。利用者が増えれば費用増は避けられない。バスの効率的運用にも限界がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 教育的見地から委託等になじまない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区立科学館基本構想策定懇談会の提言をもとに、見直しの方向性と内容を今年度中に検討していく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	出張授業の増加により、バス借上代が減少する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学教室						整理番号	822		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	602030		連絡先 電話番号	3396-4391		昨年度 整理番号	829		昨年度 枝番号
係名								上位施策名		No			
予算事業名		科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり		53				
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内小・中学校児童・生徒及び一般区民				根拠法令等 (1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3) 杉並区立科学技術振興事業実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		小・中学生を対象に科学教室と研究発表会を、一般区民を対象に天文の夕べ、区民科学教室、一般公開を実施。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 小・中学生に科学の探求の方法を習得させ、科学的能力の伸長を図る。また、区民の科学的興味・関心に応える。						
	活動指標名(式)		(1) 課程修了児童・生徒数 (2) 参加児童・生徒				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 終了証授与率 = 課程修了児童・生徒数 ÷ 参加児童・生徒数 × 100 (2) 応募率 = 参加児童・生徒数 ÷ 募集人数 = 100						
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)		人	512	980	581	980	595	980	980	60.7		
	活動指標(2)		人	785	980	694	980	738	980	980	75.3		
	成果指標(1)		%	65.0	100.0	83.0	100.0	80.6	100.0	100.0	80.6		
成果指標(2)		%	80.0	100.0	71.0	100.0	75.3	100.0	100.0	75.3			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,383	8,609	8,068	8,584	8,607	8,884	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0				
	(内) 委託費		千円	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200				
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.90 3.05	1.70 3.05	1.91 3.05	1.91 3.05	1.53 3.00	1.53 3.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	17,290	15,402	17,305	17,305	13,862	13,862			
		非常勤職員分		千円	8,784	8,815	8,815	8,632	8,490	8,490			
	総事業費 + +		千円	34,457	32,826	34,188	34,521	30,959	31,236				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	67,299	33,496	58,843	35,226	52,032	31,873				
	財源	受益者負担分		千円	58	91	103	91	67	91			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	58	91	103	91	67	91					
差引: 一般財源 -		千円	34,399	32,735	34,085	34,430	30,892	31,145					
受益者負担比率 ÷		%	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3					
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		天文の夕べ、区民科学教室、サイエンスウィーク等事業開催						1	式	8,607			
		その他 ()								0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 822 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	60.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	75.3	18年度予算 執行率%	100.3
	平成18年度は、アスベスト除去工事があったため、予定していた「天文の夕べ」「サイエンスウィーク・春」が中止になった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	天文の夕べについては、実施回数、参加者数ともに減。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	開設当初、科学教育の振興は日本の発展において重要な課題であり、子供の科学的興味・関心に応えることが重要だった。現在は、少子化とあいまって理科離れの傾向が強まっているが、科学・工業立国を目指す上でも、その重要性は高まっている。また、一般区民向けの区民科学教室も充実させるようにしている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	天文の夕べ、サイエンスウィーク以外にも、プラネタリウムの一般公開の希望がある。				
	今後の予測	今後生涯学習としての科学館利用も期待されており、区民対象の科学教室も事業の拡大が予定されている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:、科学についての講座を開催している機関は他にもあるが、科学的な能力の伸長を図ることを目的としているものは当館以外にはなく、施策への貢献度は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:学校行事と重ならないよう日時の設定に留意し、参加しやすい環境を整える。回数を増やす。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:一般区民対象の事業においては、実験材料費などは実費相当分を負担してもらっている。子供達対象の科学教室については負担させない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:NPOやボランティアの協働を得ていく。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:科学館事業の企画実施をボランティア等と進めていく。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 科学教室の参加者が理科への興味を持ち続けるために、児童・生徒の自主的な学習援助を行い、指導体制の確立を図る。平成14年度に小学校全期クラブの対象を5年生・6年生に拡大した。生涯学習支援のため、一般区民対象の社会教育事業を充実させ、今まで以上の参加者増を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 科学教育センターから科学館に名称変更し、今後学校教育支援事業も充実させながら、生涯学習施設として、一般区民向けの事業を充実させていくことが求められている。しかし、すでに多数の事業を実施しているため実験室等の施設も人員も限界にきている。人員についてはボランティアや市民活動団体との協働で事業実施も考えられる。施設の不足については全事業を見直した上で効率的な利用方法を探していく。	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業の内容や対象者を広げるにより、実験材料費や指導謝礼が増加する。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ロボット杉並21						整理番号	823		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	602030		連絡先 電話番号	3396-4391		昨年度 整理番号	830		昨年度 枝番号	
係名				上位施策名						No				
予算事業名				科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり				53	
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ○平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住・在学の児童・生徒				根拠法令等 (1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			ロボット教室、ロボット・コンテスト、ロボットサッカー体験会の開催。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒が個人及びチームを編成し、ロボット製作やそれを動かすプログラムを構築したりすることなどにより、問題解決能力、グループ管理能力等を育成する。また、ロボットをとおして科学技術に対する関心を高める。						
	活動指標名(式)			(1) ロボット・コンテスト参加チーム数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 参加率 = 参加チーム ÷ 定員 × 100 (2)						
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)		チーム	15	20	13	20	10	20	20	50.0			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	50	100	75	100	50	100	100	50.0			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,094	2,351	1,622	2,334	1,802	2,304	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円		0	0	0	117	0					
	(内) 委託費		千円	405	500	407	500	458	646					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.85 0.45	0.81 0.45	0.83 0.54	0.83 0.54	0.94 0.49	0.94 0.49					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,735	7,339	7,520	7,520	8,516	8,516				
		非常勤職員分		千円	1,296	1,301	1,561	1,528	1,387	1,387				
	総事業費 ++		千円	10,125	10,991	10,703	11,382	11,705	12,207					
	単位あたりコスト(-)÷		円	675,000	549,550	823,308	569,100	1,158,800	610,350					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	10,125	10,991	10,703	11,382	11,705	12,207						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		ロボット教室(初級コース 3回、中級コース 1回)						4	回	948				
		ロボットサッカー体験会						3	回	45				
		ロボット・コンテスト開催等						1	回	809				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 823 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	50.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	77.2
		ロボット教室は、前年と同様に初級コース、中級コースを開催した。ロボットコンテストへの参加者数は前年度に対しほぼ横ばい。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ロボット教室の実施日を参加しやすい、夏休みと土曜日にしたので参加者数が増えた。館内にロボットの専門家がない為、コンテスト参加者へのアドバイスを都立工業高等専門学校生に依頼し、合同練習会を開催した。また、17年度と同様ロボットサッカー体験会を講習会形式で実施した。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度に、杉並区21世紀プロジェクト記念事業の一つとして実施した。その後平成13年度からは、科学館の事業として実施している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	「自分の作ったロボットが動いて楽しかった。」「ロボット教室の上級コースがあれば参加したい。」「サッカーロボットを動かしたい」等の子供達の意見があった。				
	今後の予測	一昨年前に開催された愛知万博でのロボットの紹介、テレビなどでの2足歩行ロボットの格闘技、介護ロボットの開発等、ロボットは実用の域に近づいている。産業として成熟するにつれロボット本体のブラックボックス化が始まると考えられるが、本事業はブラックボックス化に対する歯止めとしての効果が期待されるようになる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 多くの人が科学技術のすばらしさ、発想の楽しさを感じた。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: NPOやボランティアとの協働を得ていく。区広報やホームページなどで広報宣伝を拡充し知名度をあげる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 対象が少・中学生であり、また科学技術の振興・向上を図ることからみて、受益者負担は馴染まない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: NPOやボランティアとの協働を得ていく。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: ロボット教室を民間業者に委託。ロボット・コンテスト等は都立産業技術高等専門学校の協力を得て実施。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 21世紀プロジェクト記念事業として実施した事業であるが、事業として定着しつつあるので継続していくとともに、初級教室を拡充する。さらなる事業の成果向上のため、ボランティア、NPOとともに今後の事業の進め方を検討していきたい。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ロボット杉並21の実施に関わる、NPOやボランティアの育成ができていない。コンテストを委託できる事業者が少ない。ボランティアを今後組織していく必要がある。また、ロボットについて、有識者から委託業者の候補を紹介してもらうことも考えたい。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現状の予算で何ができるかを含め、事業の見直しをしていく。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学創意工夫展				整理番号	824		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	602030	連絡先 電話番号	3396-4391		昨年度 整理番号	831	昨年度 枝番号	
係名						上位施策名				No		
予算事業名		科学館運営管理		コード	73200	豊かな学校教育づくり				53		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内小・中学校の児童・生徒				(1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		自主的な製作品や研究作品を学校をとおして集め、展示する。作品は一般公開する。また、作品を審査し、優秀作品を表彰する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		作品を一堂に展示することにより、労力が報われ、製作すること、研究することの喜びを知る。			
	活動指標名(式)		(1) 出品点数 (2) 応募校数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 出品率 = 出品点数 ÷ 出品限度数 × 100 (2) 応募率 = 応募校数 ÷ 区内小・中学校数 × 100			
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		点	859	1,116	886	1,153	896	1,077	1,069	83.8	
	活動指標(2)		校	71	80	66	80	65	80	80	81.3	
	成果指標(1)		%	77.0	100.0	79.0	100.0	77.7	100.0	100.0	77.7	
成果指標(2)		%	97.0	100.0	82.5	100.0	81.3	100.0	100.0	81.3		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	481	484	481	541	512	541	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円		0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.92 0.33	0.84 0.33	0.94 0.33	0.94 0.33	0.96 0.33	0.96 0.33			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,372	7,610	8,516	8,516	8,698	8,698		
		非常勤職員分		千円	950	954	954	934	934	934		
	総事業費 + +		千円	9,803	9,048	9,951	9,991	10,144	10,173			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	11,412	8,108	11,231	8,665	11,321	9,446			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	9,803	9,048	9,951	9,991	10,144	10,173				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		科学創意工夫展開催 (参加校数 小学校47校 中学校 18校)						1	回	512		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 824 校番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	77.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	81.3	18年度予算 執行率%	94.6
	作品の出品限度数は、前年度に引き続き学校規模に応じた数とした。応募点数・応募校数から見ても、概ね高い数値である。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	参加校・出品数とも前年度を上回った。区内市立小・中学校の作品数も昨年度より増加した。
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	子供の自由な発想の作品を展示し、意欲を高める必要性は当初も現在も変わっていない。製作・研究成果の発表の場として、科学教育の振興に大きな役割を果たしている。ここ数年は、製作物(工作物)が減少傾向にあり、中学生の作品に変化が著しい。平成18年度より東京都発明くふう展に出品している。(製作物9点)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	来館者アンケートによると、「子供の発想の豊かさに感心した。」との感想が多かった。要望としては開催期間の延長、展示作品数の拡大等を望む意見があった。
	今後の予測	科学的な想像力や研究心を高める動機づけの役割は高く、東京都にも積極的に出展していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区レベルで理科(研究・工作)に関する展覧会は他にはなく、施策への貢献度は極めて高い。本展覧会を通じて、科学への感心が高まり、科学学習への熱意、基本的素養の向上につながっている。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: より多くの作品・研究を展示したいがスペースに余裕が無く、これ以上の事業拡大は難しいが、参加者の意見を取り入れて展示方法等を改善していく。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 児童・生徒の科学教育の一環であるため、受益者負担には馴染まない。	
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 総事業費を縮小するのは極めて困難であるが、展示方法を改善することで来館見学者を増加させることが期待できる。来館者をコスト指標に組み入れて判断したい。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 展示物の審査の一部を社団法人発明協会に依頼。			
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力] (具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
--------------------	---	--

今後の事業のあり方 (中長期)	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業の拡大は難しいので、開催方法の効率化と内容の充実を図る。展示方法の改善や社団法人発明協会の協力を得て、審査の質の向上を行い、優秀作品を東京都児童生徒発明くふう展等へ出展する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 展示スペースが限られている。対策として、展示期間を延ばしても来館者数は増えないと考えられるので、展示方法を工夫する。

20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減な	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在の事業規模を維持しつつ内容の見直しを行う。					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学教育調査研究						整理番号	825		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	602030		連絡先 電話番号	3396-4391		昨年度 整理番号	832		昨年度 枝番号				
係名		上位施策名								No							
予算事業名		科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり				53						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小・中学校教員				根拠法令等		(1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		8名程度の調査研究員を選任し、毎年調査研究課題を決め、月2回程度の研究会、研究報告書の作成、研究授業の公開と研究発表会を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		教員が新たな理科教材開発を行い、学校授業等に反映していく。								
	活動指標名(式)		(1) 研究課題数 (2) 研究会出席者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 活用率 = 活用課題数 ÷ 研究課題数 × 100 (2) 研究会出席率 = (研究会出席者延べ数 ÷ 研究会予定回数 × 研究員数) × 100								
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		件	2		2		2		2		2	50.0				
	活動指標(2)		人	98		98		98		98		140	53.6				
	成果指標(1)		%	100.0		100.0		100.0		100.0		100.0	100.0				
	成果指標(2)		%	100.0		100.0		100.0		100.0							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	312		546		321		546		349		546		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成18年度までの累計 研究課題数 81	
	(内) 投資的経費等		千円			0		0		0		0		0			
	(内) 委託費		千円	0		0		0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.08	0.35	0.11	0.45	0.12	0.45	0.12	0.45	0.11	0.45	0.11	0.45		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	728		997		1,087		1,087		997		997		
		非常勤職員分		千円	1,008		1,301		1,301		1,274		1,274		1,274		
	総事業費 + +		千円	2,048		2,844		2,709		2,907		2,620		2,817			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	1,024,000		1,422,000		1,354,500		1,453,500		2,620,000		1,408,500			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		0		
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		0				
差引: 一般財源 -		千円	2,048		2,844		2,709		2,907		2,620		2,817				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)							
		科学教育調査研究(小学校 1課題)						1	式	349							
		その他 ()								0							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 825 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	50.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	76.5	18年度予算 執行率%	63.9
		平成18年度は中学校の調査研究員の希望がなく達成率は下がった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		校長会・副校長会等でPRしたが、中学校教諭の推薦がなかった。PR方法を工夫するとともに内容も検討する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初は、新しく保有したプラネタリウムと教育現場に導入されたVTRの2つの機器をどのように教育に利用していくべきかなどの調査研究が必要とされた。現在では、授業に活用しやすい教材を開発することが求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	直接住民に関わる事業でないため、特になし。					
	今後の予測	ひとつのテーマが達成されても、教育に関わる研究テーマには限りがなく、理科教材教具の開発と活用の研究は恒常的なものである。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:理科の教材教具の開発と活用を目的とした研究は、科学館ならではの研究であり、教員の指導力向上の上でおおいに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:人的にも最小限で実施しており、困難である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立小・中学校教員の資格向上及び良い授業の為の教材開発を目的としているものであり、受益者負担には馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:人的にも物的にも最小限で実施しており、困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:調査研究員が教員であり、教員のレベルアップ事業のため協働になじまない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 中学校においては、対象となる理科教員の絶対数が減少していることから、研究員数を検討し直す必要がある。実施主体の変更については、特定部署で効率的に計画・調整を行うことが望ましく、済美教育センターと調整をしていく。	
20年度方針	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。	
	(1)20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		理科指導者研修				整理番号	826		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	602030	連絡先 電話番号	3396-4391		昨年度 整理番号	833	昨年度 枝番号	
係名						上位施策名				No		
予算事業名		科学館運営管理		コード	73200	豊かな学校教育づくり				53		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小・中学校教員				根拠法令等 (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条 (2) 地方公務員特例法第19条、第20条 (3) 杉並区立科学館条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		科学館指導員及び、外部講師により夏季教員実技研修を実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 教員の実験技術、不得意分野の知識を習得させ、学校での理科授業に反映させる。					
	活動指標名(式)		(1) 研修単元数 (2) 参加教員数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 活用率 = 活用単元数 ÷ 研修単元数 × 100 (2) 参加率 = 参加教員数 ÷ (区立小・中学校数 × 開催回数) × 100					
指標	活動指標(1)		単元	18	17	17	16	16	16	16	100.0	
	活動指標(2)		人	70	67	61	67	77	80	80	96.3	
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)		%	104	100	100	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	213	201	349	201	121	201	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円		0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.10 0.38	0.10 0.38	0.11 0.38	0.11 0.38	0.11 0.33	0.11 0.33			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	997	997	997			
		非常勤職員分		千円	1,094	1,098	1,098	1,075	934			
	総事業費 + +		千円	2,217	2,205	2,444	2,273	2,052	2,132			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	123,167	129,706	143,765	142,063	128,250	133,250			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	2,217	2,205	2,444	2,273	2,052	2,132				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		理科指導者研修(小学校 59人 中学校 18人)					2	回	121			
		その他 ()							0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 826 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	114.9	18年度予算 執行率%	60.2
		理科専科以外の教員の参加も多数あった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		多くの教員が参加しやすいよう、時期やカリキュラムについて、引き続き小・中学校理科部との連携を密に計画していく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初は、他に最新鋭の教育機器を揃えているところもなく、整った設備での教員研修の場が必要であった。現在、専門教員の減少に伴い、専門的研修を学校の授業に合わせて実施することが必要となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	夏季研修の内容は好評である。継続や回数の増加の要望も多い。					
	今後の予測	理科教育にとっては、今後も教員の指導力の向上は不可欠である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:理科の実技研修は区内では科学館だけが行われていない。小・中学校理科部からは、「基本的なものから最新のものまで様々な情報が得られる」「選択理科やクラブ活動に取り入れた」等の評価を得ている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:参加する教員の要望や、研修時期の調整を図るなどし、参加しやすい研修にしていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:教育公務員特例法に基づき、区立小・中学校教員を対象とした研修であり、受益者負担はなじまない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:研修講師は、ほとんどが科学館職員が行っており、材料費及びバス代程度しかかからない方法をとっている。これ以上のコストダウンは不可能である。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:教員向けの研修のため、カリキュラムの内容に注意が必要だが、ボランティア・NPOに委託することも検討する。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 済美教育センター他の研修機関との連絡・調整を図り、役割分担を明確にしていくとともに、参加しやすい時期の調整を図るために、引き続き、小・中学校理科部と連絡を密にしていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 中学校教員の参加が少ないのは、多忙なことが原因と考えられる。時期的には、参加しやすい日程を組んでいる。今後中学理科専科教員が多数採用されることがあれば、中学校からの研修参加者も増えることが予想される。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 参加者が増えることにより、材料費等の経費が増える。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育情報センター						整理番号	828	枝番号		
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	835	昨年度枝番号		
係名		教育指導係		上位施策名						No		
予算事業名		済美教育センター運営管理		コード	72800	豊かな学校教育づくり				53		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、教職員及び教育関係者				根拠法令等		(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則 (3) 教科書の発行に関する臨時措置法			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		小・中・高校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行うとともに、検定済教科書などの閲覧等を行っている。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		検定済教科書を区民に公開することにより、教科書採択(小・中学校は区教委)の透明性をより高める。			
	活動指標名(式)		(1) 展示会来場者数 (2) 展示会延開催日数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 展示会1日あたり米場者数(展示会米場者数 / 延開催日数) (2) 教科書センター年間利用者数(展示会来場者は除く)			
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	471	600	839	100	27	100	100	27.0		
	活動指標(2)	日	24	24	24	14	14	14	14	100.0		
	成果指標(1)	人	20	25	35	7	2	7	10	20.0		
	成果指標(2)	人	79	90	137	100	106	100	150	70.7		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	371	438	348	91	91	91	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10 0.10	0.10 0.20	0.10 0.20	0.10 0.10	0.05 0.10	0.15 0.00	4年周期の区の小・中学校の教科書採択と時期が重なる展示会は閲覧者が多くなる。18年度はそれにあたらぬ年であったため展示会来場者は計画を大きく下回った。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	910	906	906	906	453			1,359	
		非常勤職員分	千円	288	578	578	283	283			0	
	総事業費 + +	千円	1,569	1,922	1,832	1,280	827	1,450				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	3,331	3,203	2,184	12,800	30,630	14,500				
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	1,569	1,922	1,832	1,280	827	1,450				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	活動費(アルバイト賃金)						112	時間	91			
	その他 ()								0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 828 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	27.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	100.0
	予算はすべて臨時職員賃金。節減を見込んで最小限での予算編成を行っていたため100%の執行率となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	19年度は、教科書センターのみを展示会場とする。臨時職員の雇用を1名とし、費用を最小限にとどめる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第59条の廃止に伴い、平成12年度から小・中学校の教科書採択は、区教育委員会が行うこととなった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	交通の便のよい場所で展示会を開催してほしい。				
	今後の予測	教科書採択への区民の関心は、採択権(小・中学校教科書)の区教委への移管と共に高まりを見せているが、採択年か否かで来場者数に変動が生じている。したがって、今後も区独自展示会場の数や場所などを検討していかなければならない。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 学校教育における教材の根幹となる教科書の適正な採択に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 教科書採択年の展示会場は、より交通の便の良い場所で開設時間を延長して実施する。また、常設の教科書センターは、PR等に工夫する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 無料公開が決められており、見直しの余地はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 検定済教科書は、教科書発行所より無料で入手しており、さらに展示会運営は臨時職員の雇用により実施している。これ以上のコスト削減は困難である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 法令及び都の要綱により実施しており、採択の公平性などから勘案すると区の責任のもとで運営していく必要がある。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教科書採択年の展示会場は、教科書センター以外にも複数の会場を設置し、より交通の便の良い場所で行う必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教科書展示会の日程は、確定から実施まで約2ヶ月しかない事、展示する教科書に限りがある事及び展示期間が長いので会場の確保に困難がある。そこで17年度は法定展示と特別展示(24日間)は教科書センターで実施し、区独自で実施する展示会場は展示期間を調整、会場を移動して4箇所で開催した。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 20年度は小学校の教科書採択年であるため教科書展示会場を複数箇所設置する。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育相談事業の充実						整理番号	829	枝番号				
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先 電話番号	5378-0961	昨年度 整理番号	836	昨年度 枝番号				
係名		教育相談担当		上位施策名				No						
予算事業名		済美教育センター運営管理		コード	72800	豊かな学校教育づくり				53				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(1)	施策番号	事業コード	14
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住のいじめ・不登校等教育上の悩みを持つ小・中学生とその保護者				根拠法令等		(1) 杉並区済美教育センター設置条例 (2) 杉並区済美教育センター処務規定 (3) 杉並区教育委員会嘱託員取扱要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		教育上の悩みを持つ子ども・保護者に、相談員が、来所の面接相談、学校の訪問相談、電話での相談を実施する。18年度よりスクールカウンセラーの配置拡充(全校週1日配置22名)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		子どもとその保護者との相談を通じ、心の自立を支え、教育上の悩みの解決を援助する。					
	活動指標名(式)		(1) 来所教育相談(17年度から相談延べ回数とする) (2) スクールカウンセラー相談				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標		(1) 次年度への継続件数 (2) SC1人当たりの相談者数					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		回	5,933	6,250	5,507	6,000	5,925	6,500	7,000	84.6			
	活動指標(2)		回	2,364	2,500	2,755	3,000	9,123	9,500	10,000	91.2			
	成果指標(1)		人	215		177		139	110	100	139.0			
	成果指標(2)			338		276		456	432	455	100.2			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,643	15,124	14,702	4,051	2,372	6,426	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度から小学校スクールカウンセラーを区嘱託員とした。				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.10 11.00	2.00 12.00	2.36 12.00	2.30 21.00	2.30 21.00	2.10 21.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	10,010	18,120	21,382	20,838	20,838	19,026				
		非常勤職員分		千円	31,680	34,680	34,680	59,430	59,430	59,430				
	総事業費 ++		千円	57,333	67,924	70,764	84,319	82,640	84,882					
	単位あたりコスト(-)÷		円	9,663	10,868	12,850	14,053	13,948	13,059					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	57,333	67,924	70,764	84,319	82,640	84,882						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		相談員外部研修参加						20	人	409				
		子育て支援						86	人	141				
		教育相談講師(事例検討会)						12	回	322				
		その他 (相談事務費)								1,500				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 829 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	98.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	304.1	18年度予算 執行率%	58.6
		スクールカウンセラーの携帯電話料が、料金改定等により見込みを大きく下回った。その他の減は、相談員の研修参加費等による。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		スクールカウンセラーと教育相談の一体化運営を行い、20名で44校対応した。学校で教育相談につなげたほうが良いケース等の掘り起こしも行えた。また、保護者や教員への指導・助言も行うことができた。 業務を円滑に勤めるため、20年度からは22名にし、さらなる充実を図る。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	いじめ・不登校及び学級崩壊などに加え、特別支援教育に関する相談も多く、教育問題の複雑化、多様化及び重大化が著しい。そのため、心理や福祉・医療の各専門職による総合的な支援が必要な事例が増えている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・済美教育センターの場所が不便である。 ・特に学齢期の療育的な相談・支援を担う場所が足りない状況である。 ・スクールカウンセラーの回数が足りない。					
	今後の予測	・相談内容が多様化かつ複雑化している。 ・問題解決に向けて、様々な専門職がチームで関わる必要がある。今後は、心理・福祉・医療職などの各専門職を確保した相談支援体制の充実が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: いじめや不登校、集団不適應、虐待などの悩みを持つ親・子の相談機関として、また、発達障害の相談機関として、大きな貢献をしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 中学校SCとの連携が充分とはいえない。年2回の連絡会の開催だけでなく、日常的に連携が取れるよう工夫する。年度の始まりには小SCと中SCが個々のケースの引継ぎが行えるよう仕組みを作る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: SC業務は学校内で実施しており、有料化は馴染まない。来所相談についても、教育委員会として実施しており、他の相談業務との関係から教育相談のみ有料化は馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: SCと来所相談との一体的運営は既に行われている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 相談者(区民)の個人情報保護の観点から、区の実施がもっとも信頼性が高いが、不登校児童・生徒の受け皿や発達障害がらみの相談機関として民間の相談機関の充実することは区民にとって相談場所が拡大されることにはなる。今後検討していきたい。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育相談と小学校スクールカウンセラー(以後SC)は1人2校体制をしき、相談機能の充実を図るため20年度より22名に拡充する。また、集団ソーシャル・スキルトレーニングの導入などにより、いじめ・不登校への支援にもつなげ、中学校SCとの連携を強化するなど相談機能全体の充実を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・集団ソーシャル・スキルトレーニング導入に向け、研修等を取り入れ、SCの資質向上に努める。 ・中学校SCとの連携をつくるためにも、都教委へ柔軟な運用を求める。(財政支援のみを都教委が行い、任用や運用は区が行えるようにする。)	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 ・スクールカウンセラーの配置拡充。(20名から22名へ) ・集団ソーシャル・スキルトレーニングの導入によるいじめ・不登校への予防対策検討・施行 ・小中スクールカウンセラーの連携強化。 ・教育SATの継続設置。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育図書館運営						整理番号	830	枝番号		
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	837	昨年度枝番号	837	
係名		教育指導係		上位施策名						No		
予算事業名		済美教育研究所運営管理		コード	72800	豊かな学校教育づくり				53		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校教職員、教育関係者、区民				根拠法令等		(1) 杉並区立済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則 (3) 杉並区立済美教育図書館運営要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		教育に関する資料等を購入及び収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		教育に必要な資料等を収集・提供し、より良い教育実現の一助とする。			
	活動指標名(式)		(1) 教育図書館利用者数 (2) 教育図書館利用冊数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 図書館利用率{利用者 ÷ (教員 + 教委事務局員)} (2) 蔵書貸出率(貸出・閲覧利用冊数 / 図書等蔵書数)			
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
指標	活動指標(1)		人	1,236	1,400	1,029	1,400	857	1,400	1,500	57.1	
	活動指標(2)		冊	6,235	6,000	4,794	6,000	3,001	6,000	7,000	42.9	
	成果指標(1)		%	74	70	61	70	51	70	75	68.0	
	成果指標(2)		%	23	20	18	20	11	20	25	44.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	225	260	223	760	718	260	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10 1.51	0.10 0.90	0.10 1.51	0.10 0.90	0.05 0.90	0.20 0.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	453	1,812		
		非常勤職員分		千円	4,349	2,601	4,364	2,547	2,547	1,698		
	総事業費 + +		千円	5,484	3,767	5,493	4,213	3,718	3,770			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	4,437	2,691	5,338	3,009	4,338	2,693			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	5,484	3,767	5,493	4,213	3,718	3,770				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		図書資料整備(教育雑誌の購入と教育研究資料の印刷)						1	式	718		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 830 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	61.2	活動指標(2)の 18年度達成率%	50.0	18年度予算 執行率%	94.5
		情報発信のための教育資料を整備した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度に教育資料を整備したが、19年度は通常の雑誌購入予算のみに戻った。また、図書目録の印刷費は、済美教育センターホームページへのデータ登載で対応することにして予算を削減した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	教育に関する図書や資料を収集・提供し、教職員への支援を行ってきた。17年度から教育情報の発信基地としての図書館のあり方を検討。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校や区立図書館にはない教育図書・資料を整備してほしい。					
	今後の予測	教育図書等で絶版になった重要な図書の保存に努めながら、済美教育センターホームページを活用した、「手に入れたい教育情報」の提供方法を検討していく。区の独自資料・教材教具のデータベース化による提供・情報のデータベース化による提供等。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:教育関係の図書・資料を豊富に所蔵しているため、様々な情報を提供する機関として、教職員の研究活動の支援及び魅力ある学校教育の実現に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:各学校から図書館利用のために来所する教職員は少なく、研修等の際に立ち寄る場合が多い。 理由または具体的内容:保有図書・資料等をデータ化し、インターネットによる情報提供などで利便性の向上を図る必要がある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:主に教職員の研究・研修に資するためのものであり、受益者負担を導入する余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:保有図書・資料等をデータ化し、利便性の向上を図るためには、一時的なコストの増が見込まれる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 貸出し業務及び資料等の整理と、データベース化を研究し、業務の委託を検討する。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 研究資料のデータベース化により、求められている教育情報のより広い提供に寄与していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 格好教育に求められる情報の収集と提供について、学校等との連携を強化し実現していく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 19年度に開設した済美教育センターホームページは、独自運営ではないため、容量的に蔵書検索システムを搭載することが出来ない。再度情報発信方法を検討し、現在のシステムで可能な範囲で始める。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土曜日学校開設						整理番号	831	枝番号	
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	839	昨年度枝番号	
係名		学校経営支援係				上位施策名			No		
予算事業名		済美教育センター運営管理		コード	72800	豊かな学校教育づくり			53		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 済美教育センター近隣(大宮、堀ノ内、和田、方南、済美、松ノ木等)の小学生、一般区民				根拠法令等 (1) 杉並区済美教育センター条例 (2) 杉並区立済美教育センター処務規則 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		15年度から、児童を対象に土曜英会話(対象:4年生、2時間×8回)・パソコン教室(対象:4~6年、2時間×6回)を開始した。さらに、16年度は英会話教室を10回×2回に、パソコン教室を初心・初級者2コース×2回に充実し、17年度は新たに親子デジカメ教室を開催し				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校週5日制による土曜日を活用して、児童により広い学習の機会を提供する。				
	活動指標名(式)		(1) パソコン教室開催回数(延べ) (2) 英会話教室開催日数				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) パソコン教室受講者数 (2) 英会話教室受講者数				
指標	活動指標(1)		回	18	12	24	20	10			
	活動指標(2)		日	16	20	17	8	8			
	成果指標(1)		人	46	40	55	70	25			
	成果指標(2)		人	46	40	24	20	13			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	216	270	236	136	117	136	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成19年度、当該事業を行わないこととした。	
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20 1.00	0.20 1.00	0.30 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,820	1,812	2,718	1,812	1,812	0	
		非常勤職員分		千円	2,880	2,890	0	0	0	0	
	総事業費 ++		千円	4,916	4,972	2,954	1,948	1,929	136		
	単位あたりコスト(-)÷		円	273,111	414,333	123,083	97,400	192,900			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,916	4,972	2,954	1,948	1,929	136			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		パソコン教室						回	10	68	
		英会話教室						日	8	43	
		その他 消耗品の購入)								6	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 831 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	50.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	86.0
		テキストをセンター内で印刷するとともに消耗品をセンターの在庫で対応したことにより需要費を低く抑えることができたため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業の見直しを行った結果、18年度で事業を終了することとした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	多くの学校で土曜教室などにより、類似の事業が行われている。また、参加者が近隣に住む児童が中心となり、増加が見込めない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	受講申込みをした区民・保護者からは、好評を得ている。					
	今後の予測	費用対効果が期待できないため、センターの事業としての継続は難しい。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 受講対象者数に比して、講師の人数やパソコンの台数の関係から受講者数に制限がある。また、施設立地の関係上、対象児童の地域を広げることには限界がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 成人と異なり、区内全域からの参加が見込めないため、NPO法人等への運営の移行が難しい。また、コストをこれ以上上げることも困難である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 児童が対象であり、教育支援として行っているため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現在、講師謝礼はボランティア単価であり、これ以上上げることは困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 パソコン教室、英会話教室とともに講師にNPO法人、ボランティアを活用している。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 18年度で事業を終了したため。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育調査研究					整理番号	832	枝番号			
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先 電話番号	3311-0021	昨年度 整理番号	840	昨年度 枝番号		
係名		学校経営支援係			上位施策名			No				
予算事業名		済美教育センター運営管理		コード	72800	豊かな学校教育づくり			53			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	区立学校教職員						(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (2) 杉並区立済美教育センター条例 (3) 杉並区立済美教育センター処務規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		教育に関する問題や課題等について調査・研究を行うとともに発表会の実施及び研究成果をまとめた冊子の発行などを通じて学校に還元する。教職員の教材等開発研究を奨励する				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		杉並区における教育の課題を調査・研究し、その研究成果を区立学校及び教育関係者に提供し、教育ビジョンに掲げる杉並の教育の実現を目指す。区立学校・幼稚園の教職員が積極的に教材等の開発研究を行うとともに、学習指導法の工夫を行っている。			
活動指標名(式)		(1) 研究及び教材開発のテーマ(課題)数 (2) 教材教具展示会開催日数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 学校評価アンケート「授業は楽しくわかりやすいように工夫されているか」の問いに対する回答(小中学校児童・生徒対象/4段階評価平均) (2) 教材教具展示出品数				
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	6	9	9	10	10	10	10	100.0	
	活動指標(2)		日	15	15	23	20	23	20	30	76.7	
	成果指標(1)		ポイント	3.71	3.80	3.20	3.35	3.12	3.40	3.70	84.3	
	成果指標(2)		点	29	40	29	50	42	50	74	56.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,296	1,407	1,140	5,944	14,105	8,646	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20 1.61	0.20 2.00	0.20 1.60	0.30 1.60	0.40 1.00	0.30 1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,820	1,812	1,812	2,718	3,624	2,718		
		非常勤職員分		千円	4,637	5,780	4,624	4,528	2,830	2,830		
	総事業費 + +		千円	7,753	8,999	7,576	13,190	20,559	14,194			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,292,167	999,889	841,778	1,319,000	2,055,900	1,419,400			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	8,731	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	8,731	0				
差引: 一般財源 -		千円	7,753	8,999	7,576	13,190	11,828	14,194				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		研究発表会						1	回	93		
		学校の第三者評価調査研究						1	件	8,731		
		その他 (非常勤職員報酬等)								5,281		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 832 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	115.0	18年度予算 執行率%	237.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		研究発表会用冊子を庁内印刷で行い、予算を節減した。また、18年度は、文部科学省より学校の第三者評価の実施手法等に関する調査研究の委嘱を受けたため、単年度の経費が増額となった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	開設当初は、全国でも珍しい基礎から実践までを行う施設であった。その後、各自治体でも研究施設は一般化している。17年度に教育研究機関から教育センターへ組織改編し、現在の教育課題を中心に調査研究を行うとともに、学校・幼稚園の教育活動の支援施策を実施していくこととなった。さらに地方分権推進の観点から、都の小・中学校教育に関する調査研究が縮小されたため、区の事業としての価値は増大している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	研究の成果が計りにくい。小学国語・算数ドリルについては認知されてきている。					
	今後の予測	17年4月より教育センターとなり、従来の調査研究機関から、学校の経営力、教員の指導力等への支援及び手法等の開発機関へと変遷した。さらに今後は、区の情報発信の拠点として重要な位置付けとなる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:教育ビジョンや推進計画などに掲げている学校力向上のための支援拠点として、重要度は高い。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:区学力調査の分析を初めとして、本事業が抱える内容は多岐にわたっており、必要な人員や予算を体系立てて確保する必要がある。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事業対象は主として学校や教職員であり、有料化にはそぐわない					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業が増加しているため、コスト削減は難しいが、できるだけ節減には努力する。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 教育団体活動の活性化と外部シンクタンクとの連携などにより、調査研究や教材等の開発研究の質的向上を図る。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教材の開発と授業指導法の改善が調査研究の中心となるが、委員会方式やセンター非常勤職員だけの力には限界がある。教育研究団体の活動や大学等の研究員を活用した研究のあり方についても今後検討する。また、教材等の開発は時間のかかるものであるため、取りかかる事が可能でかつ成果の見込めるものを優先して推進する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 実力のある教員は、学校内においても分掌などから多忙となっている。人事的な配慮も検討する必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 授業力向上支援につながる指導法の研究等、より学校の持つ力を向上させるための方策を研究する。		